令和７年度三田市「市内経済雇用動向調査」の実施結果について

１　調査目的

市内事業所の景況や雇用の状況について把握し、今後の三田市の施策や、三田市商工会の伴走支援を進めるための基礎資料とするため実施しました。

２　調査概要

(1) 調 査 対 象　市内事業所　2,214 事業所
(2) 調 査 方 法　郵送配布・郵送回収又は電子回答
(3) 調 査 期 間　令和７年 12 月８日（月）～令和８年１月９日（金）
(4) 調査基準日　令和７年 12 月１日（日）
(5) 調 査 内 容　アンケート調査票（別紙のとおり）
(6) 有効配布数　2,122 件
(7) 有効回答数　560 件（回収率 26.4%）

■調査対象期間
【前期】令和７年７月～９月、【今期】10 月～12 月、【来期】令和８年１月～３月
■ＤＩ値：①業況…良い割合－悪い割合、売上高…増加割合－減少割合、仕入高…上昇割合－低下割合、採算…黒字割合－赤字割合、設備…過剰割合－不足割合
②＜＞内は前回同期（令和６年 10 月～12 月）の数値

３　調査結果の概要

別紙のとおり

４　調査結果の公表

市ホームページに調査結果を掲載します。

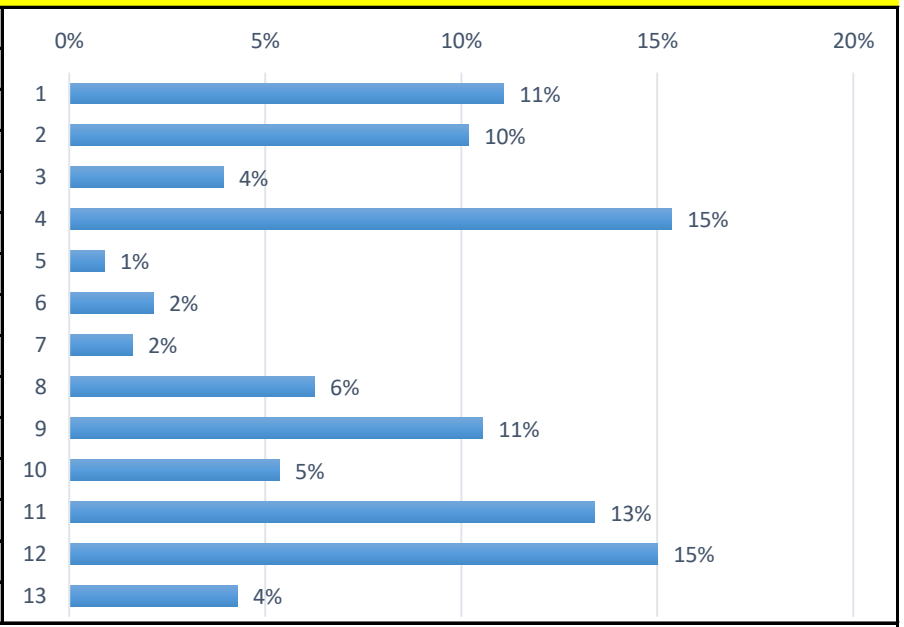
令和７年度 三田市「市内経済雇用動向調査」結果（全体）

１　単純集計

【属性について】

（1）業種

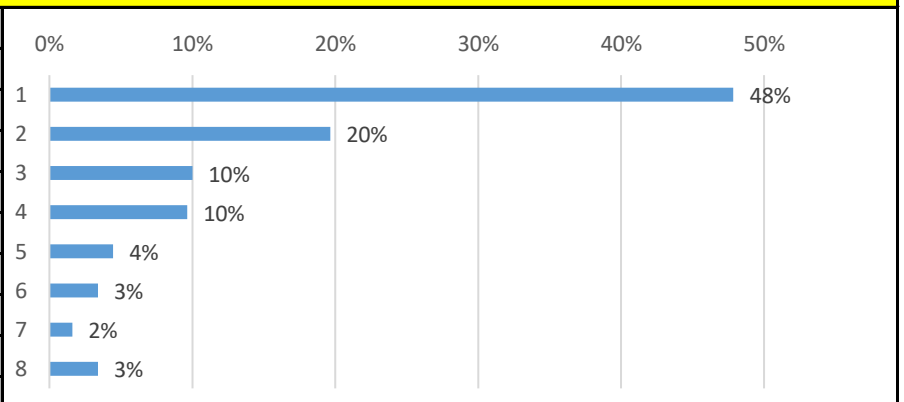
	回答数
1. 建設業	62
2. 製造業	57
3. 卸売業	22
4. 小売業	86
5. 情報通信業	5
6. 運輸業・郵便業	12
7. 金融業・保険業	9
8. 宿泊業・飲食サービス業	35
9. 生活関連サービス業・娯楽業	59
10. 教育・学習支援業	30
11. 医療・福祉	75
12. その他	84
13. 未回答	24
回答総数	**560**



業種について、「小売業」15%と一番多く、次いで「医療・福祉」13%、「建設業」「生活関連サービス業・娯楽業」11%の順となった。

（2）従業員数

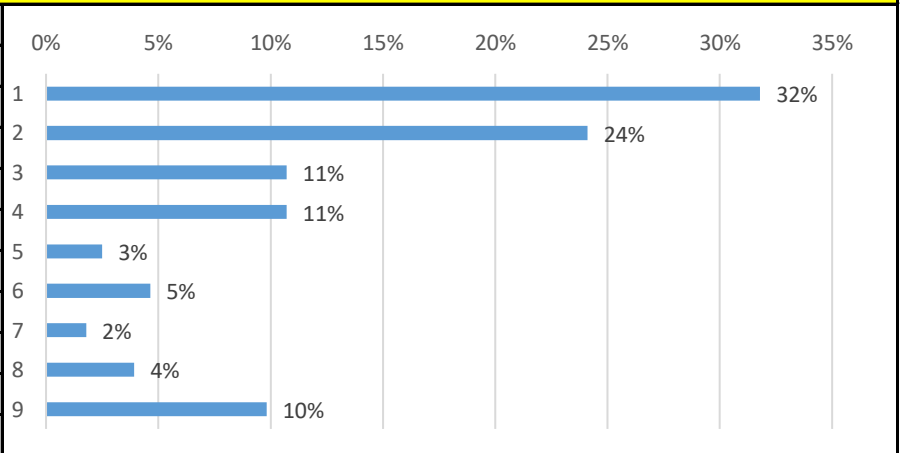
	回答数
1. 5人以下	268
2. 6人～10人	110
3. 11人～20人	56
4. 21人～50人	54
5. 51人～100人	25
6. 101人～300人	19
7. 300人超	9
8. 未回答	19
回答総数	**560**



従業員数については、「5人以下」が48%と半数近くを占め、10人以下の従業員数の事業者は約７割を占めた。

（3）資本金

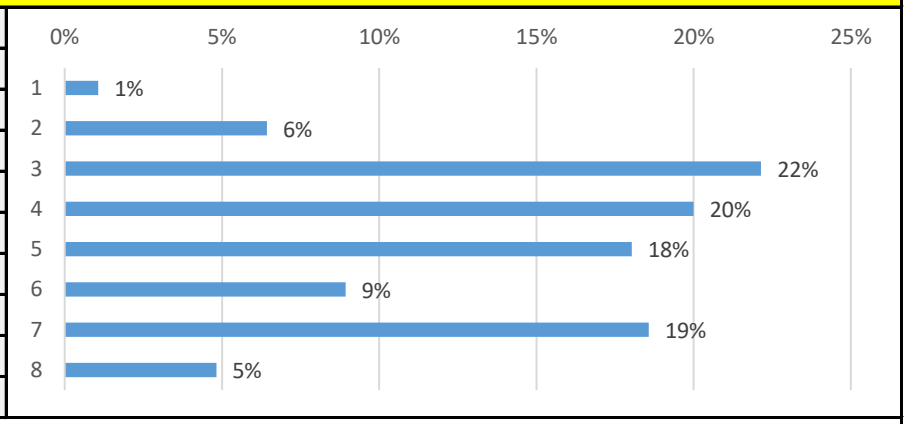
	回答数
1. 無し（個人事業主）	178
2. 500万円以下	135
3. 500万円超～1千万円以下	60
4. 1千万円超～3千万円以下	60
5. 3千万円超～5千万円以下	14
6. 5千万円超～1億円以下	26
7. 1億円超～3億円以下	10
8. 3億円超	22
9. 未回答	55
回答総数	**560**



資本金については、「無し（個人事業主）」が32%と最も多く、次いで「500万円以下」24%、「500万円超～1千万円以下」「1千万円超～3千万円以下」11%の順となった。

（4）業歴

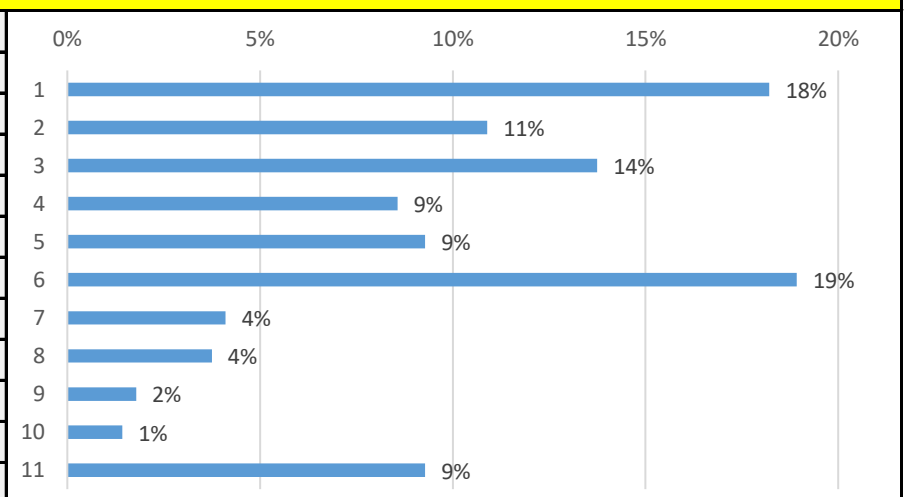
	回答数
1. 5年以下	6
2. 6年～10年以下	36
3. 11年～20年以下	124
4. 21年～30年以下	112
5. 31年～40年以下	101
6. 41年～50年以下	50
7. 50年超	104
8. 未回答	27
回答総数	**560**



業歴については、「11年～20年以下」22%が最も多く、次いで「21年～30年以下」20%、「50年超」19%、「31年～40年以下」18%の順となった。

（5）売上高

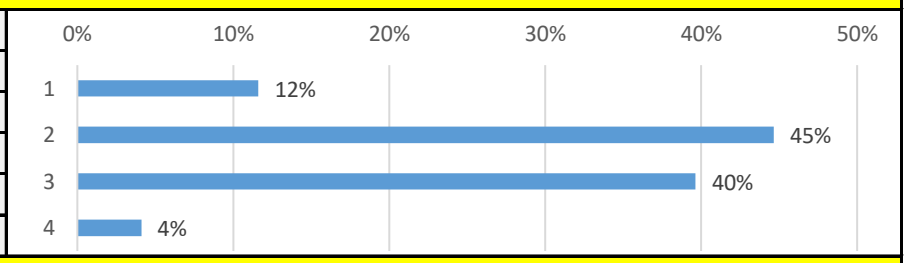
	回答数
1. 500万円未満	102
2. 500万円～1千万円未満	61
3. 1千万円～3千万円未満	77
4. 3千万円～5千万円未満	48
5. 5千万円～1億円未満	52
6. 1億円～5億円未満	106
7. 5億円～10億円未満	23
8. 10億円～50億円未満	21
9. 50億円～100億円未満	10
10. 100億円以上	8
11. 未回答	52
回答総数	**560**



売上高については、「1億円～5億円未満」が19%と最も多く、次いで「500万円未満」18%、「1千万円～3千万円」が14%の順となった。

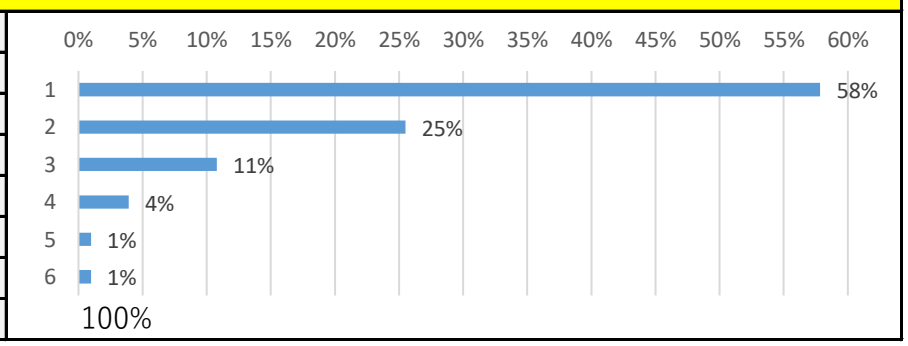
【質問１】前期（令和7年7月～9月）の業況について、一年前同期（令和6年7月～9月）の実績に比べどのように評価されていますか。（〇は１つ）

	回答数
1. 良い	65
2. 変わらない	250
3. 悪い	222
4. 未回答	23
回答総数	**560**



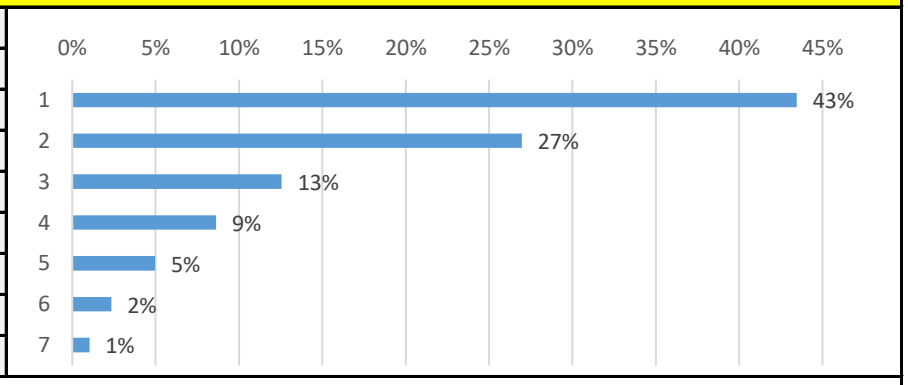
①「良い」要因　※複数回答

	回答数
1. 売上が増加した	59
2. 利益が増加した	26
3. 受注が増加した	11
4. 業界の市場規模が拡大した	4
5. 業界の競争が緩和した	1
6. その他	1
回答総数	**102**



②「悪い」要因　※複数回答

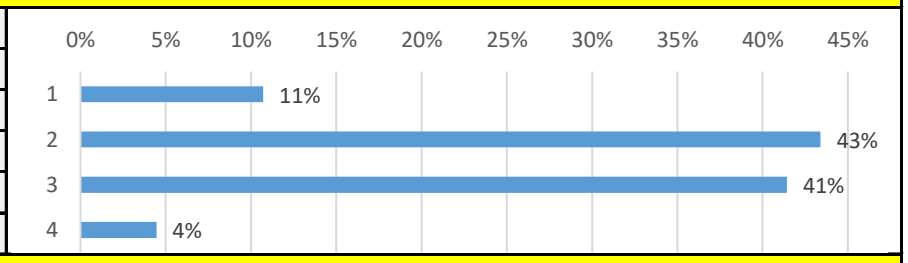
	回答数
1. 売上が減少した	166
2. 利益が減少した	103
3. 受注が減少した	48
4. 業界の市場規模が縮小した	33
5. 業界の競争が激化した	19
6. その他	9
7. 未回答	4
回答総数	**382**



前期の業況については、「変わらない」45%と最も多く、次いで「悪い」40%、「良い」12%の順となった。
「良い」と回答したところの要因としては、「売上が増加した」と「利益が増加した」を合わせて８割超を占めた。
「悪い」と回答したところの要因としては、売上や利益が減少したことによる要因が7割を占めた。

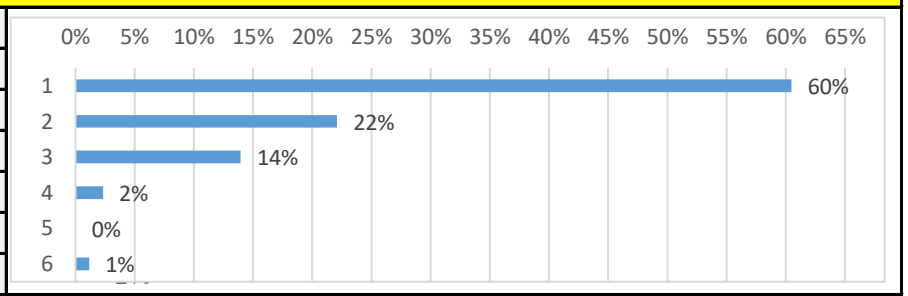
【質問２】今期（令和7年10月～12月）の業況について、一年前同期（令和6年10月～12月）の実績に比べどのように評価されていますか。（〇は１つ）

	回答数
1. 良い	60
2. 変わらない	243
3. 悪い	232
4. 未回答	25
回答総数	**560**



①「良い」要因　※複数回答

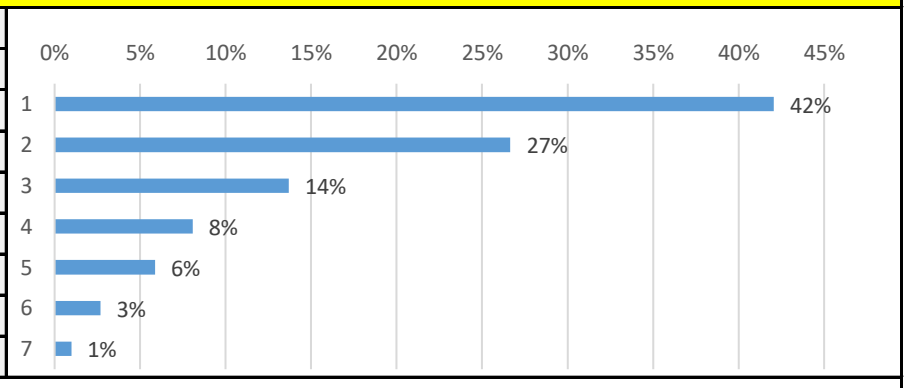
	回答数
1. 売上が増加した	52
2. 利益が増加した	19
3. 受注が増加した	12
4. 業界の市場規模が拡大した	2
5. 業界の競争が緩和した	0
6. その他	1
回答総数	**86**



100%

②「悪い」要因　※複数回答

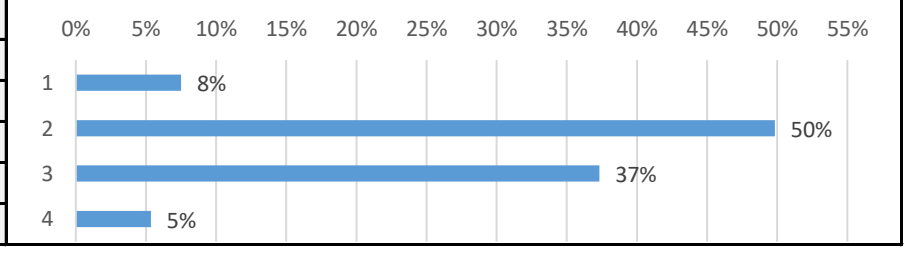
	回答数
1. 売上が減少した	172
2. 利益が減少した	109
3. 受注が減少した	56
4. 業界の市場規模が縮小した	33
5. 業界の競争が激化した	24
6. その他	11
7. 未回答	4
回答総数	**409**



今期の業況については、「変わらない」43%と最も多く、次いで「悪い」41%、「良い」11%の順となった。
「良い」と回答したところの要因としては、「売上が増加した」「利益が増加した」が８割超を占めた。
「悪い」と回答したところの要因としては、売上や利益が減少したことによる要因が７割近くを占めた。

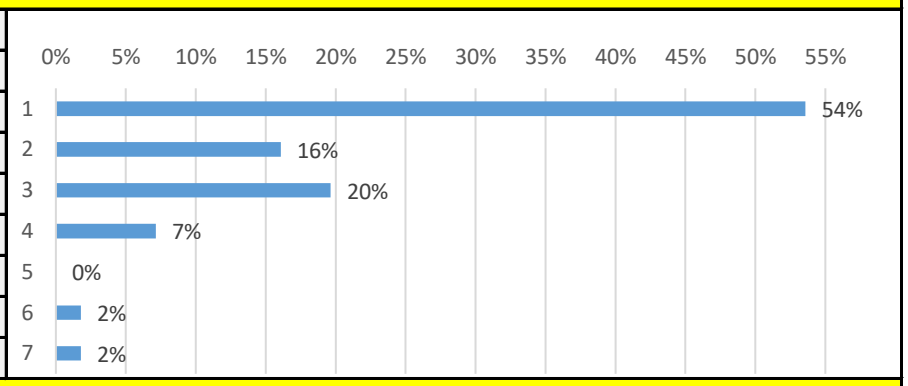
【質問３】来期（令和8年1月～3月）の業況の見通しについて、一年前同期（令和7年1月～3月） の実績に比べどのように予想されていますか。（〇は１つ）

	回答数
1. 良い	42
2. 変わらない	279
3. 悪い	209
4. 未回答	30
回答総数	**560**



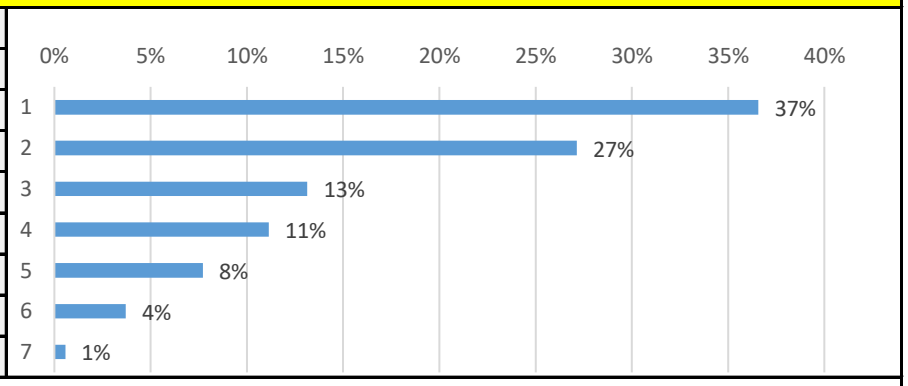
①「良い」要因　※複数回答

	回答数
1. 売上が増加した	30
2. 利益が増加した	9
3. 受注が増加した	11
4. 業界の市場規模が拡大した	4
5. 業界の競争が緩和した	0
6. その他	1
7. 未回答	1
回答総数	**56**



②「悪い」要因　※複数回答

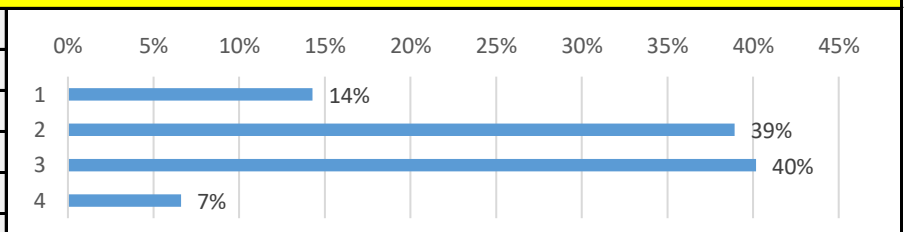
	回答数
1. 売上が減少した	128
2. 利益が減少した	95
3. 受注が減少した	46
4. 業界の市場規模が縮小した	39
5. 業界の競争が激化した	27
6. その他	13
7. 未回答	2
回答総数	**350**



来期の業況については、「変わらない」50%と最も多く、次いで「悪い」37%、「良い」8%の順となった。
「良い」と回答したところの要因としては、「売上が増加した」「受注が増加した」が７割超を占めた。
「悪い」と回答したところの要因としては、売上や利益、受注が減少したことによる要因をあわせると８割近くを占めた。

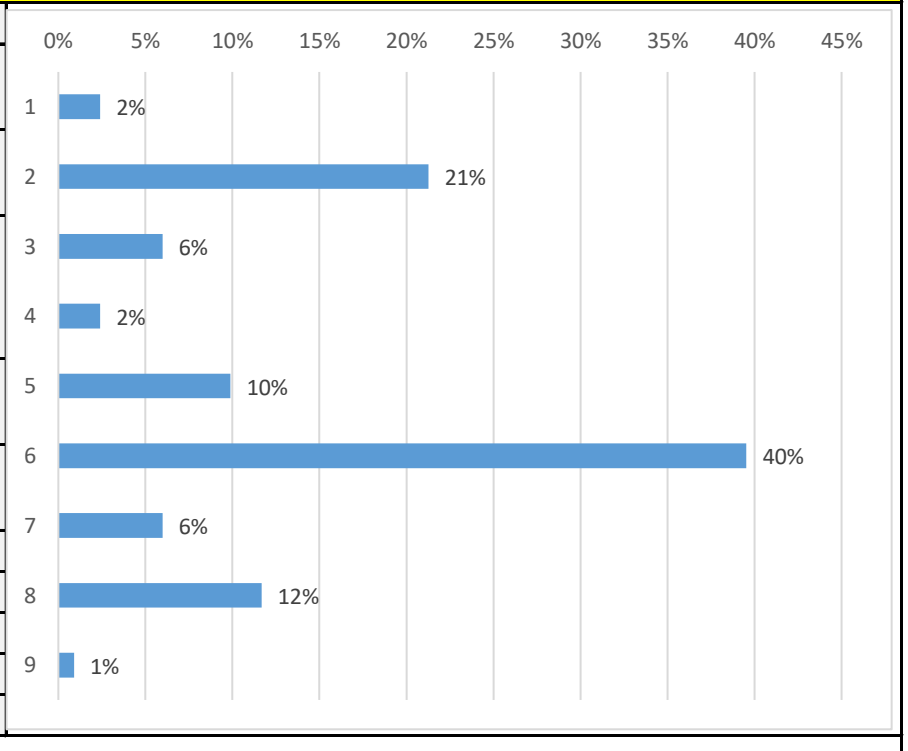
【質問４】今期（令和7年10月～令和7年12月）の売上高について、一年前同期（令和6年10月～令和6年12月）と比べて増減がありましたか。（○は１つ）

	回答数
1. 増加した	80
2. 変わらない	218
3. 減少した	225
4. 未回答	37
回答総数	**560**



・「減少した」要因　※複数回答

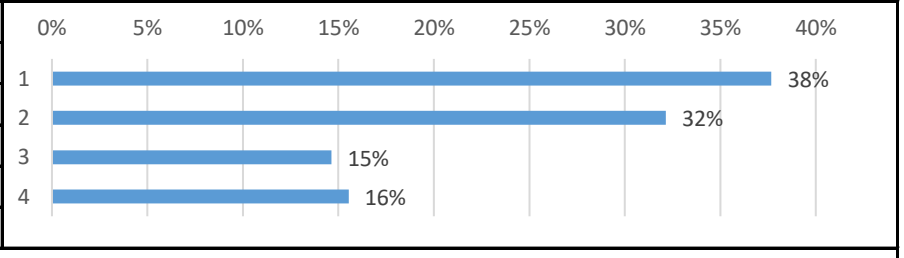
	回答数
1. 米国関税措置などの影響による受注・利用者の減少	8
2. エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	71
3. エネルギー価格・物価高騰による自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	20
4. 国際情勢やサプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れや、又は入手困難	8
5. 人手不足による企業活動の停滞	33
6. 得意先、固定客の減少	132
7. 商品等の競争力低下	20
8. その他	39
9. 未回答	3
回答総数	**334**



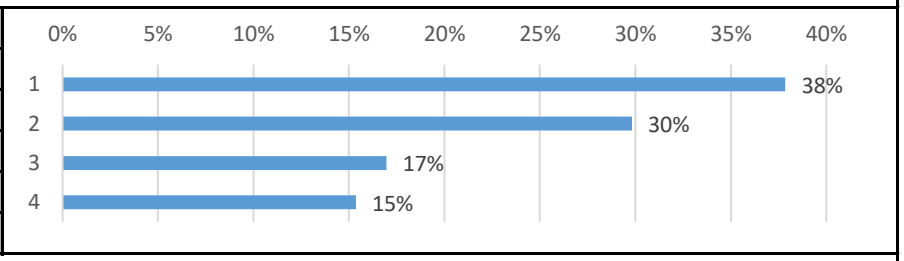
一年前同期（令和6年10月～令和6年12月）と比べて今期の売上高については、「減少した」40%と最も多く、次いで「変わらない」39%の順となった。
「減少した」と回答した方の要因は、「得意先、固定客の減少」40%と最も多く、「エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」が21%、「その他」12%の順となった。

【質問５】「仕入高」について、前期（令和7年7月～9月）の実績の評価、今期（令和7年10月～12月）及び来期（令和8年1月～3月）の見通しをそれぞれお答えください。（〇は１つ）

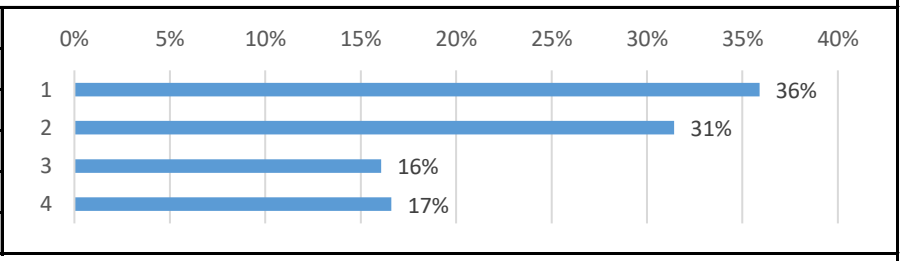
①前期	回答数
1. 上昇	211
2. 変わらない	180
3. 低下	82
4. 未回答	87
回答総数	**560**



②今期	回答数
1. 上昇	212
2. 変わらない	167
3. 低下	95
4. 未回答	86
回答総数	**560**



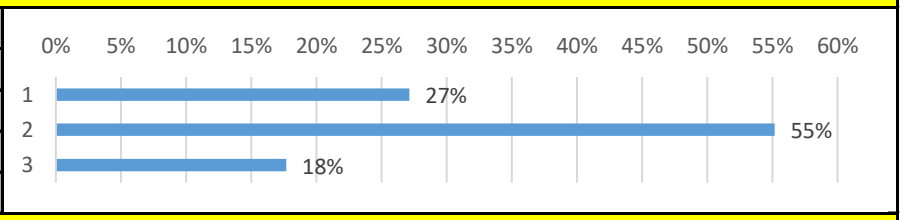
③来期	回答数
1. 上昇	201
2. 変わらない	176
3. 低下	90
4. 未回答	93
回答総数	**560**



仕入高については、いずれの期も「上昇」が一番多く、次いで「変わらない」と答えた方が多かった。

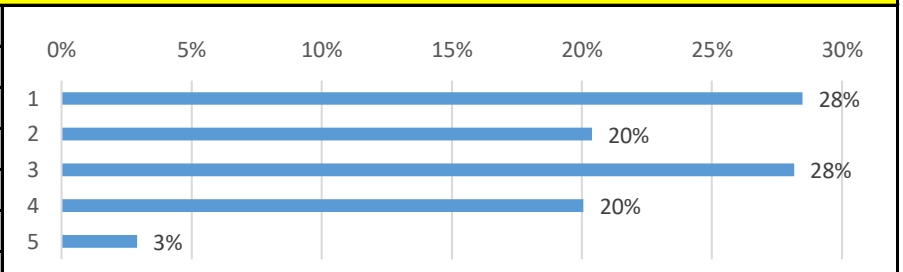
【質問６】エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を価格に転嫁できていますか。該当するものに〇をご記入ください。

	回答数
1. 転嫁できている	152
2. 転嫁できていない	309
3. 未回答	99
回答総数	**560**



【転嫁できていない理由】

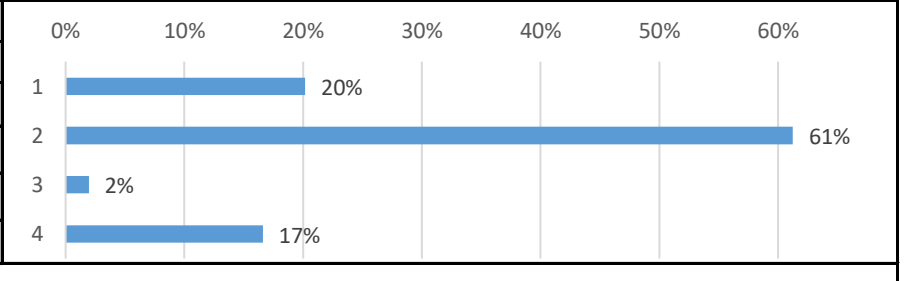
	回答数
1. 顧客が競合に流れるため	88
2. 顧客との関係悪化を懸念しているため	63
3. 値上げによる影響がわからないため	87
4. その他	62
5. 未回答	9
回答総数	**309**



エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を過半数は価格転嫁できておらず、その理由については、「顧客が競合に流れるため」、「値上げによる影響がわからない」28%、「顧客との関係悪化を懸念」20%となった。

【質問７】主な仕入れ先はどこに在りますか。（〇は１つ）

	回答数
1. 市内	113
2. 市外	343
3. 海外	11
4. 未回答	93
回答総数	**560**

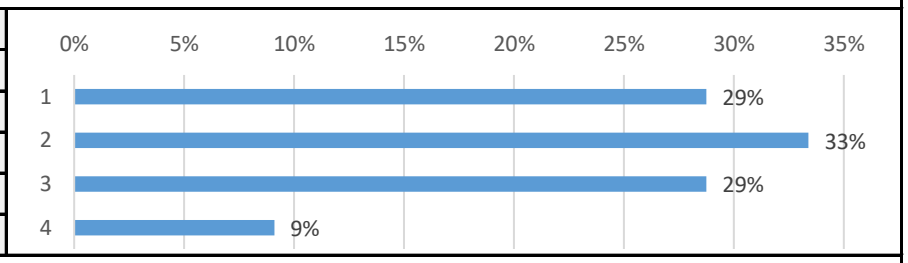


仕入先については、「市外」が６割超を占めており、次いで「市内」が20%となった。

【質問８】「採算」について、前期（令和7年7月～9月）の実績の評価、今期（令和7年10月～12月）及び来期（令和8年1月～3月）の見通しをそれぞれお答えください。（〇は1つ）

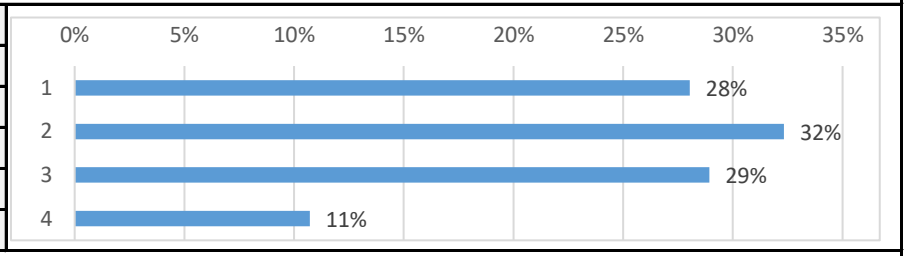
①前期

	回答数
1. 黒字	161
2. 収支均衡	187
3. 赤字	161
4. 未回答	51
回答総数	**560**



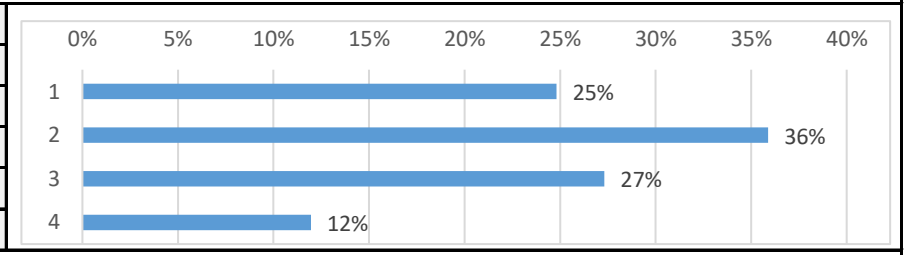
②今期

	回答数
1. 黒字	157
2. 収支均衡	181
3. 赤字	162
4. 未回答	60
回答総数	**560**



②来期

	回答数
1. 黒字	139
2. 収支均衡	201
3. 赤字	153
4. 未回答	67
回答総数	**560**

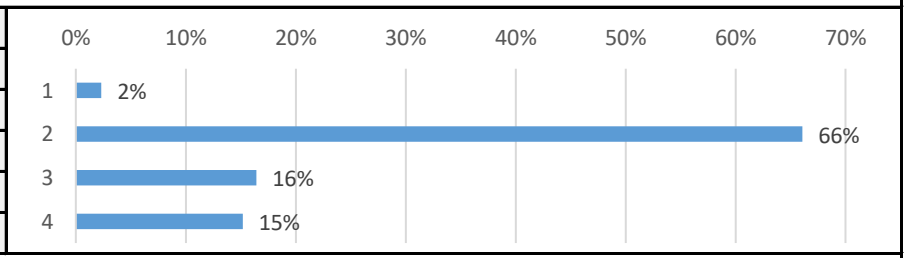


採算については、「黒字」は、前期 29%→今期 28%→来期 25%で減少傾向、「収支均衡」は、全期を通してが一番多く各期とも3割超であった。「赤字」は、前期、今期は29%で来期は27%と減少した。

【質問９】今期（令和7年10月～12月）の生産・営業用設備の状況について、一年前同期（令和6年10月～12月）に比べどのように評価されていますか。（〇は1つ）

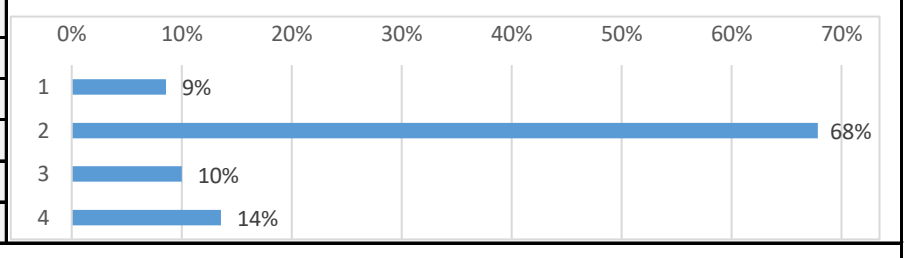
①現在の状況

	回答数
1. 過剰	13
2. 適正	370
3. 不足	92
4. 未回答	85
回答総数	**560**



【質問10】今後の設備投資の予定について、該当する番号を１つ選び、〇をつけてください。

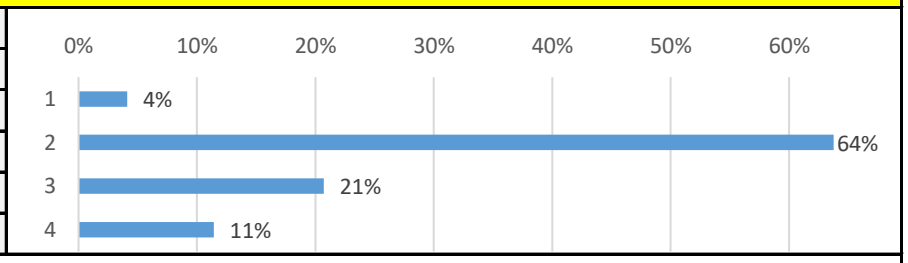
	回答数
1. 増設する	48
2. 現状維持	380
3. 縮小する	56
4. 未回答	76
回答総数	**560**



現状の生産・営業用設備の状況については、７割近くが「適正」と回答しており、今後の設備投資についても７割近くが「現状維持」の回答があった。また、「増設する」と「縮小する」が共に1割近くの回答があった。

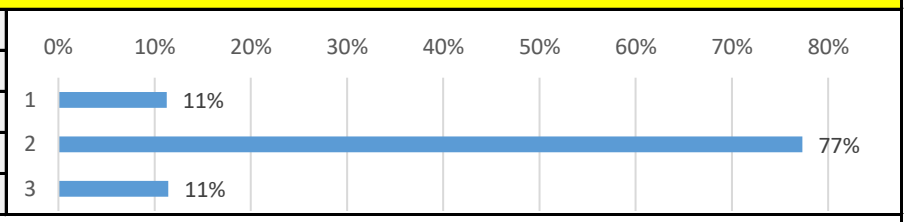
【質問11】今期(令和7年10月～12月)の資金繰りについて、一年前同期(令和6年10月～12月)に比べどのように評価されていますか。(○は1つ)

	回答数
1. 楽である	23
2. 変わらない	357
3. 苦しい	116
4. 未回答	64
回答総数	**560**

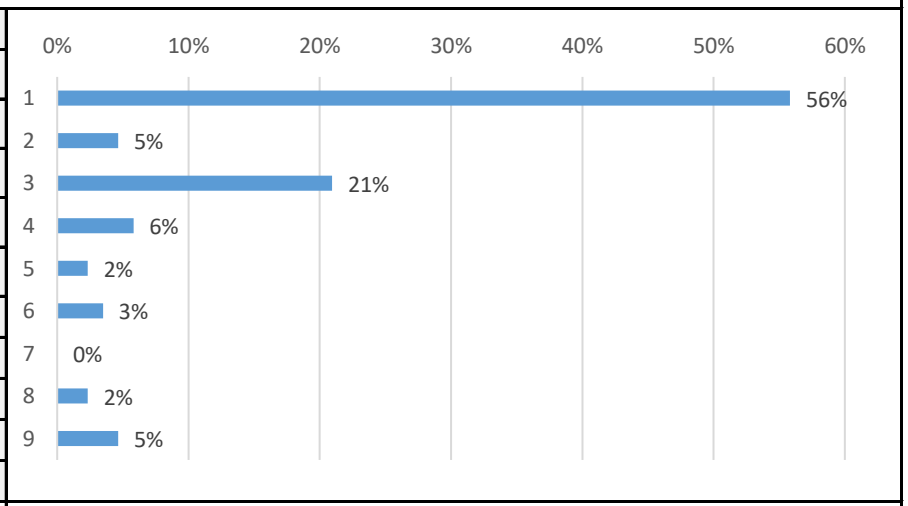


【質問12】令和7年4月以降に事業用資金の借入申込をされましたか。

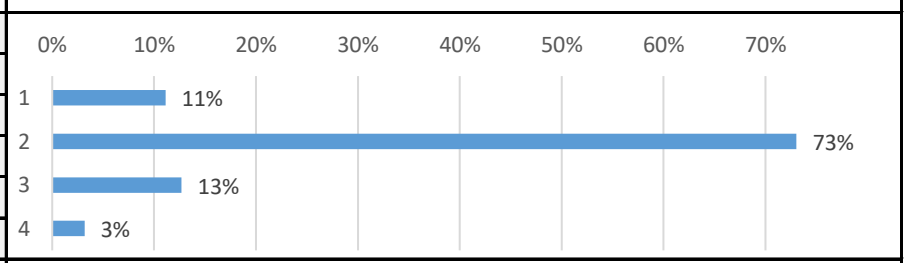
	回答数
1. 借入申込をした	63
2. 借入申込をしていない	433
3. 未回答	64
回答総数	**560**



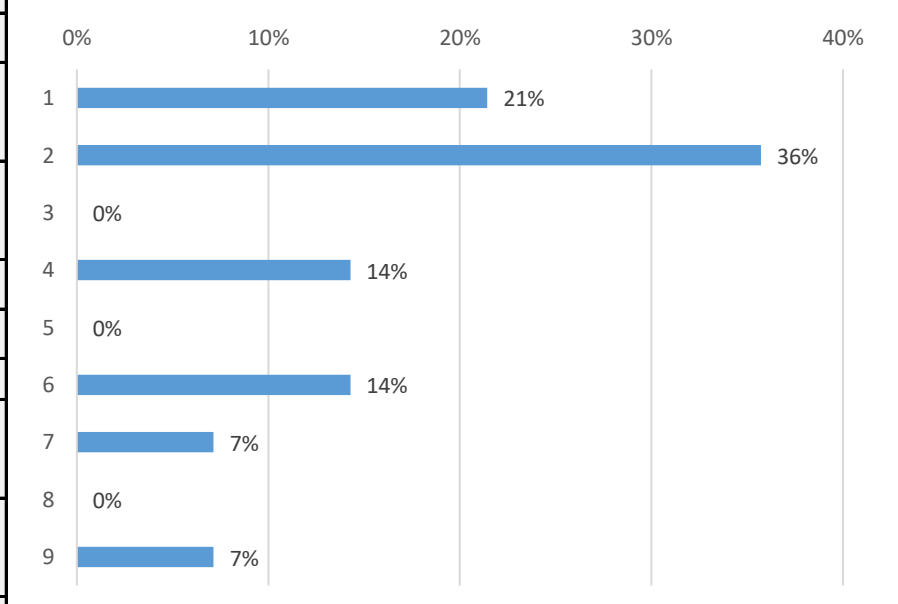
①借入資金の使途　※複数回答	**回答数**
1. 通常の運転資金	48
2. 売上(受注)増に伴う増加運転資金	4
3. 新規設備投資に係わる資金	18
4. 既存設備の改修・定期更新に係わる資金	5
5. 新規事業に係わる資金	2
6. 人材採用・育成に係わる資金	3
7. 研究開発資金	0
8. 宣伝・ＰＲに係わる資金	2
9. その他	4
回答総数	**86**



②金融機関の姿勢	**回答数**
1. 緩い	7
2. 普通	46
3. 厳しい	8
4. 未回答	2
回答総数	**63**



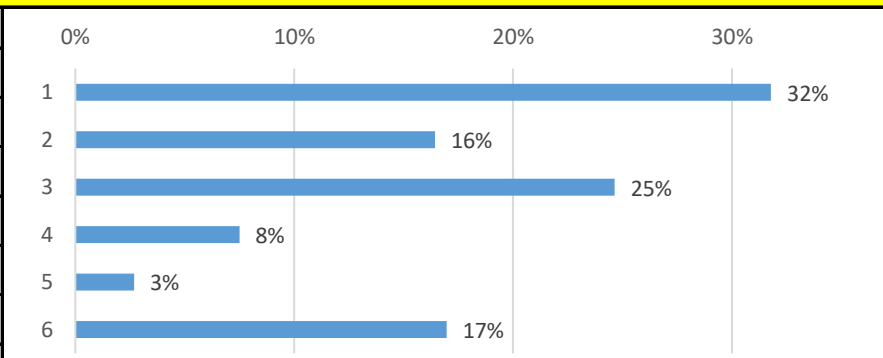
③どのような点が厳しいか　※複数回答	**回答数**
1. 申込金額の借入が困難(減額を含む)	3
2. 条件の厳格化(担保の追加、審査内容、保証条件等)	5
3. 新規借入の際の既存貸付の繰上げ返済の要求	0
4. 信用保証協会の保証付加の要求	2
5. 返済期間の延長の申し出の拒否	0
6. 金利の引き上げの要求	2
7. 他の金融機関、公的機関の利用を勧められた	1
8. 貸付条件は変わらないがサービスは低下した	0
9. その他	1
回答総数	**14**



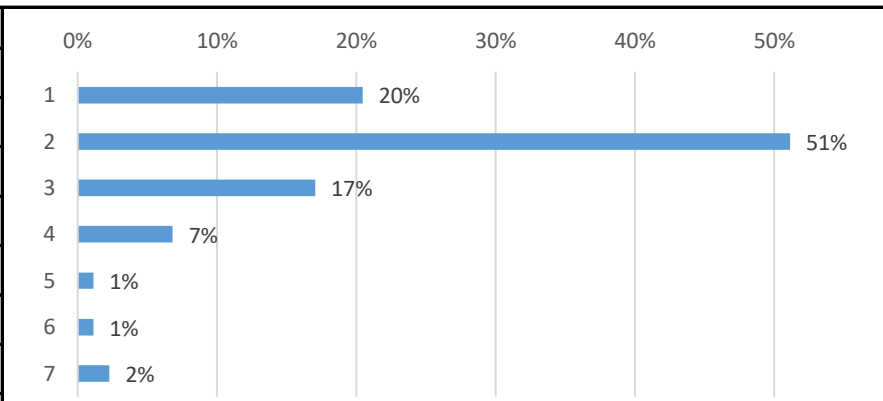
100%

【質問13】貴事業所のメインバンクをお答えください。（○は１つ）

①メインバンク	回答数
1. 都市銀行	178
2. 地方銀行	92
3. 信用金庫	138
4. 信用組合	42
5. 政府系	15
6. 未回答	95
回答総数	**560**



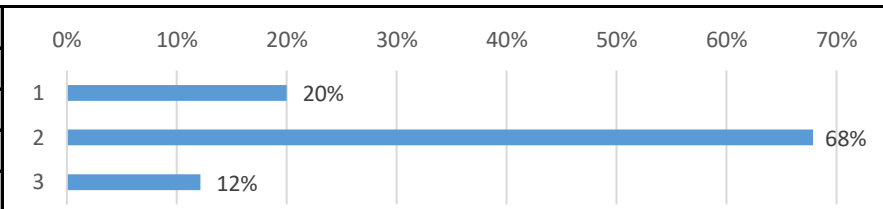
②上記金融機関から借入された理由　※複数回答	回答数
1. 金利が低い	18
2. 長年の付き合い	45
3. 行員の対応が親身、丁寧	15
4. 融資以外のサポートメニューが豊富	6
5. 支店進出先にも金融機関の支店がある	1
6. その他	1
7. 未回答	2
回答総数	**88**



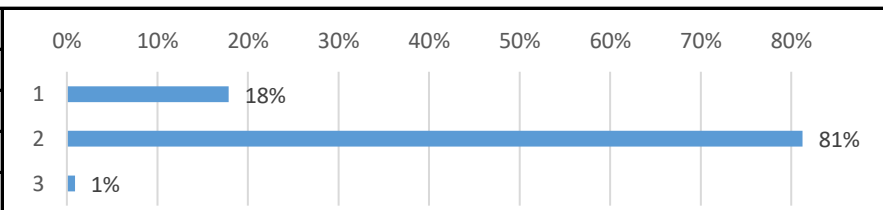
令和7年4月以降に事業用資金の借入申込については、８割近くは申し込みしてない結果であった。一方で、１割は借入申請していてその使途の内、56%が「通常の運転資金」次いで21%が新規設備投資のために借入申込をした結果であった。借入申込にかかる金融機関の姿勢については、７割超が「普通」に回答した一方で、１割超が「緩い」「厳しい」に回答した結果であった。「厳しい」と回答した理由としては、「条件の厳格化」36%や「申込金額の借入が困難」21%といった回答が多くあった。

質問14　ゼロゼロ融資（令和２年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・個人事業主向けに「実質無利子」「無担保」で実施された公的融資制度）の返済が本格化しています。貴事業所ではこのゼロゼロ融資制度を利用されましたか。

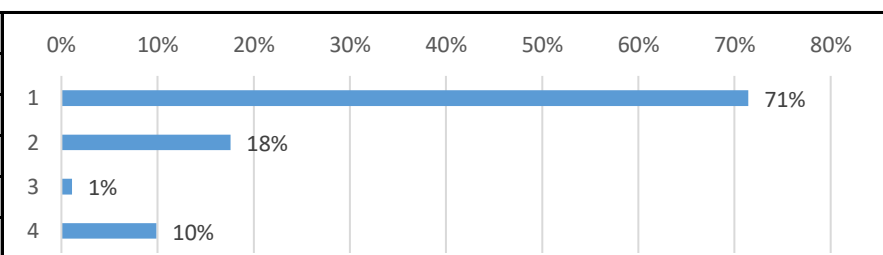
①利用されましたか	回答数
1. 利用した	112
2. 利用していない	380
3. 未回答	68
回答総数	**560**



①返済は完了しましたか	回答数
1. 完了した	20
2. まだ返済中	91
3. 未回答	1
回答総数	**112**



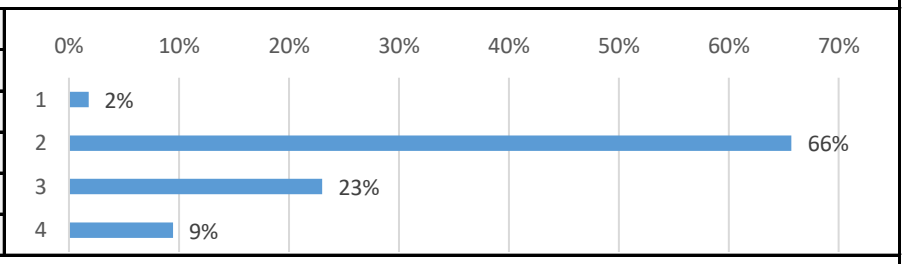
②返済状況	回答数
1. ２分の１以上残っている	65
2. 約３分の１残っている	16
3. 間もなく完済する	1
4. 返済に不安がある	9
回答総数	**91**



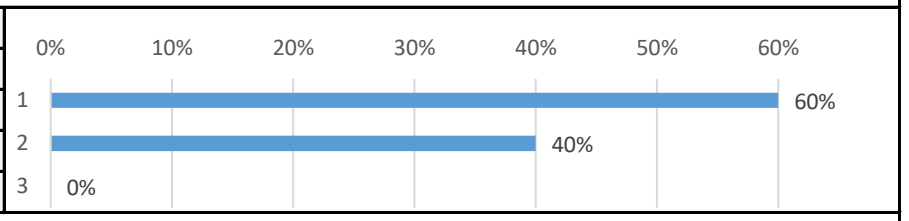
ゼロゼロ融資制度は、2割が利用し、7割弱が利用していない。利用者の8割超が返済中で返済状況は、「２分の１以上残っている」が7割超、「約３分の１残っている」が2割弱であった。

【質問15】今期（令和7年10月～12月）の従業員数について、一年前同期（令和6年10月～12月）に比べどのように評価されていますか。（〇は1つ）

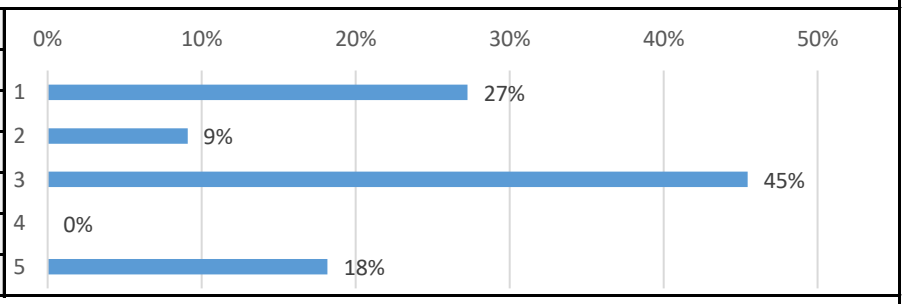
	回答数
1. 過剰	10
2. 適正	368
3. 不足	129
4. 未回答	53
回答総数	**560**



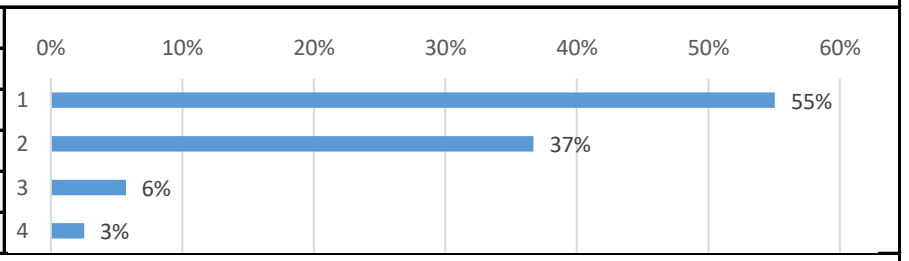
①過剰な雇用形態　※複数回答	回答数
1. 正規従業員	6
2. パート・アルバイト	4
3. 派遣労働者	0
回答総数	**10**



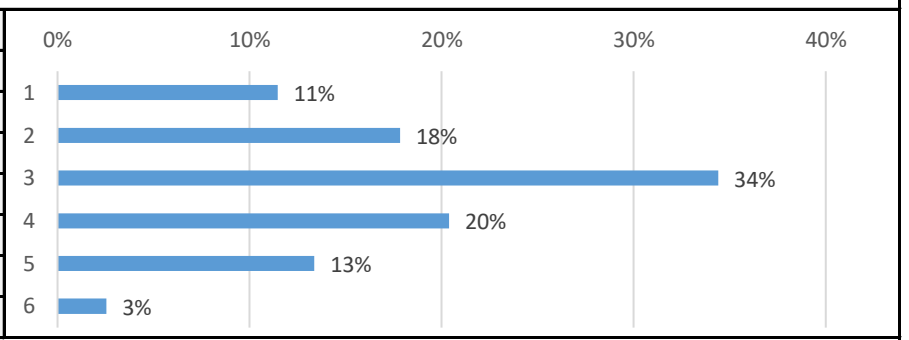
②過剰な職種　※複数回答	回答数
1. 事務職	3
2. 営業・販売職	1
3. 専門技術職	5
4. 生産・労務職	0
5. その他	2
回答総数	**11**



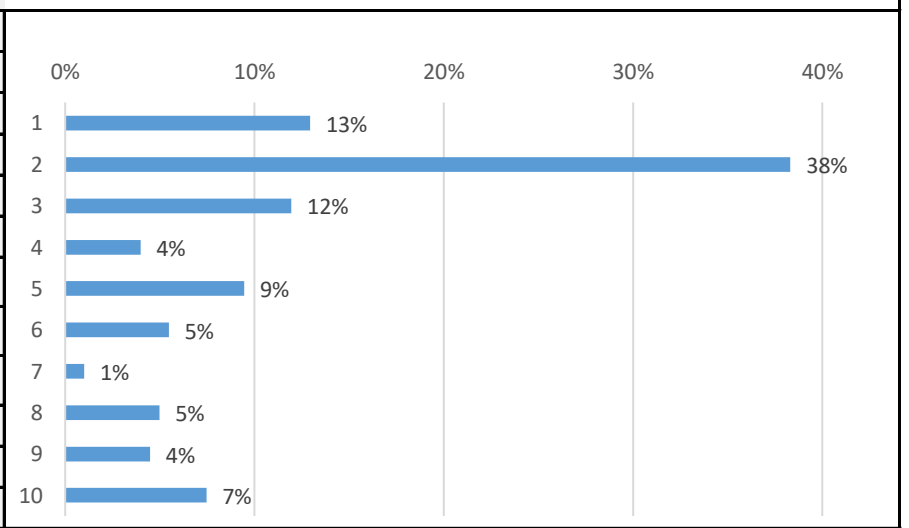
③不足な雇用形態　※複数回答	回答数
1. 正規従業員	87
2. パート・アルバイト	58
3. 派遣労働者	9
4. 未回答	4
回答総数	**158**



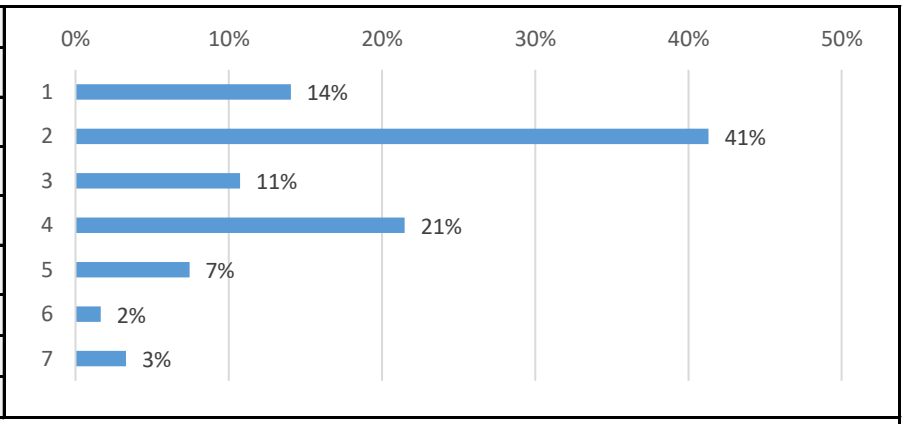
④不足している職種　※複数回答	回答数
1. 事務職	18
2. 営業・販売職	28
3. 専門技術職	54
4. 生産・労務職	32
5. その他	21
6. 未回答	4
回答総数	**157**



⑤どのような支援を希望するか　※複数回答	回答数
1. 人材育成・職業訓練に対する支援	26
2. 採用活動への支援	77
3. 業務効率化・省力化への支援	24
4. 外国人雇用への支援	8
5. 女性が働きやすい環境整備への支援	19
6. 高齢者が働きやすい環境整備への支援	11
7. OB人材（大企業等）の活用への支援	2
8. 行政による事業所のPR等の支援	10
9. その他	9
10. 未回答	15
回答総数	**201**



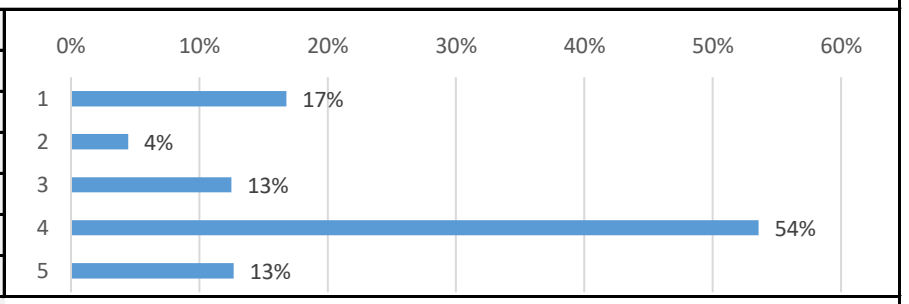
⑥具体的な採用活動への支援　※複数回答	回答数
1. 企業説明会(合同面接会)の開催	17
2. 求人掲載料の助成	50
3. ホームページの採用ページ作成	13
4. 学生・学校とのマッチングの実施	26
5. 学生の職業体験受入れ	9
6. その他	2
7. 未回答	4
回答総数	**121**



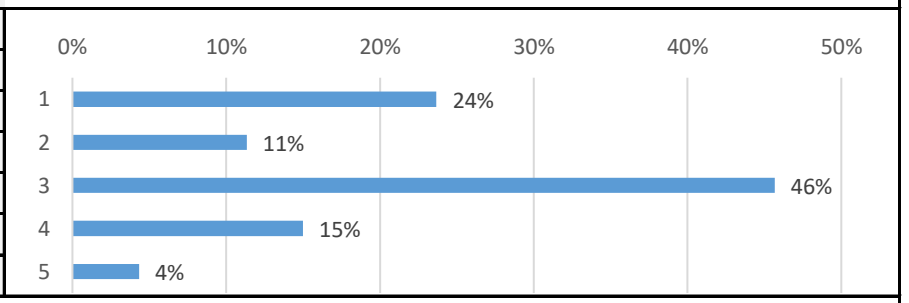
従業員数については、「適正」が66%と最も多く、「不足」が23%となった。「不足」の雇用形態としては、「正規」が55%、「パート・アルバイト」が37%であった。職種としては、「専門技術職」34%、「生産・労務職」20%、「営業・販売職」18%と続いた。「採用活動への支援」を希望するところが多く、「求人掲載料の助成」「学生・学校とのマッチングの実施」「企業説明会（合同面接会）」への支援を求めている回答が多くあった。

【質問16】貴事業所では、BCP（事業継続計画）を策定されていますか。

①策定状況	回答数
1. 策定している	94
2. 現在策定中である	25
3. 策定を検討中である	70
4. 策定していない	300
5.未回答	71
回答総数	**560**



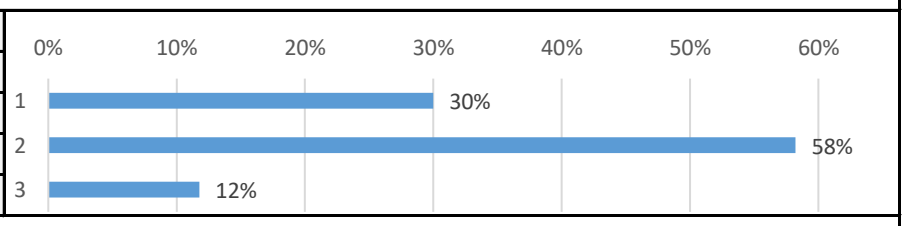
②策定していない理由	回答数
1. BCP（事業継続計画）を知らない	71
2. 計画策定の方法がわからない	34
3. 必要性を感じない	137
4.計画策定が手間である。時間がない	45
5.未回答	13
回答総数	**300**



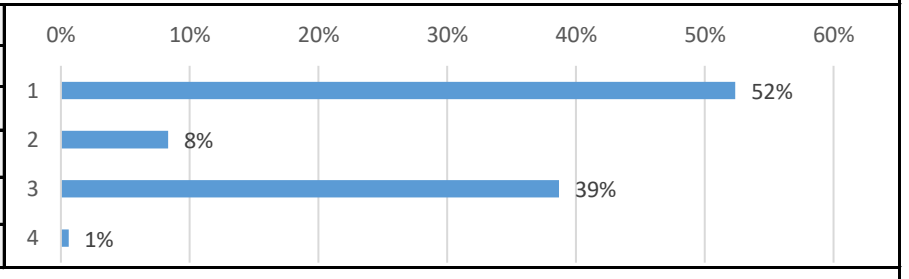
BCP（事業継続計画）の策定については、「策定している」17%、「現在策定中」4%となっている一方、「策定を検討中」13%、「策定していない」54%となった。策定していない理由としては、「必要性を感じない」「BCPを知らない」「策定方法がわからない」の合計が８割超を占めた。

【質問17】貴事業所において後継者難、事業承継に関する課題はありますか。

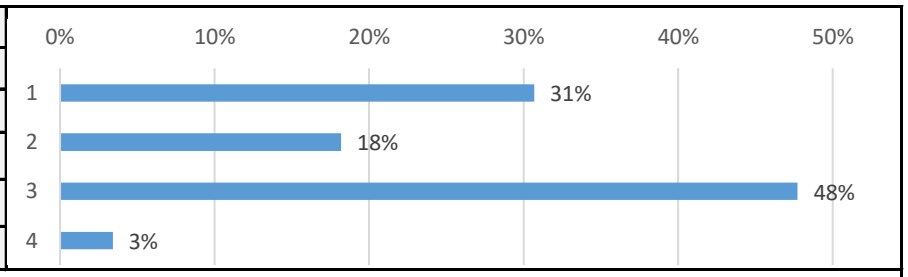
①課題	回答数
1. ある	168
2. ない	326
3. 未回答	66
回答総数	**560**



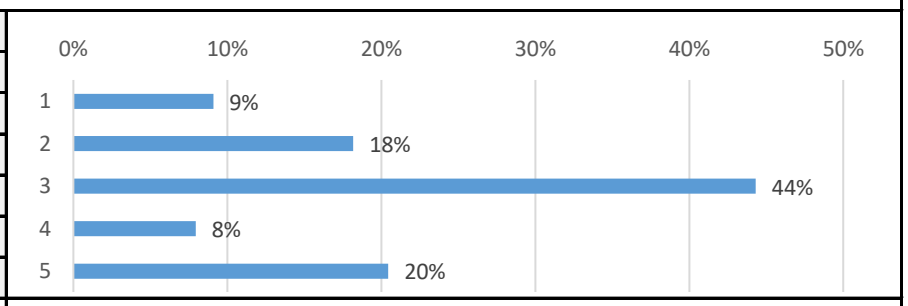
②事業の承継をしたいですか	回答数
1. 承継したい	88
2. 承継したくない	14
3. わからない	65
4. 未回答	1
回答総数	**168**



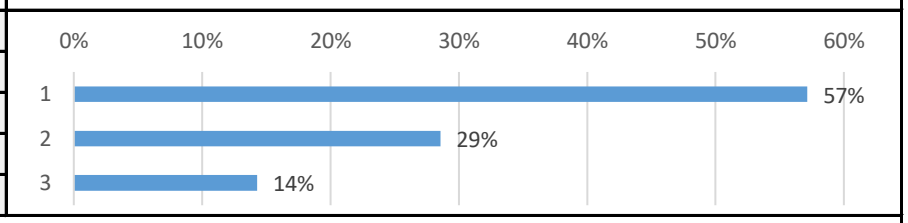
③後継者はいますか	回答数
1. 後継者あり（家族）	27
2. 後継者あり（家族以外）	16
3. 後継者はいない	42
4. 未回答	3
回答総数	**88**



④承継のためにあったらいい支援	回答数
1. セミナーや研修会の開催	8
2. 方法などのアドバイスをしてくれる相談窓口	16
3. 事業承継にかかる助成金や支援金	39
4. その他	7
5. 未回答	18
回答総数	**88**



⑤承継したくない理由	回答数
1. 事業を廃業する予定のため	8
2. その他	4
4. 未回答	2
回答総数	**14**

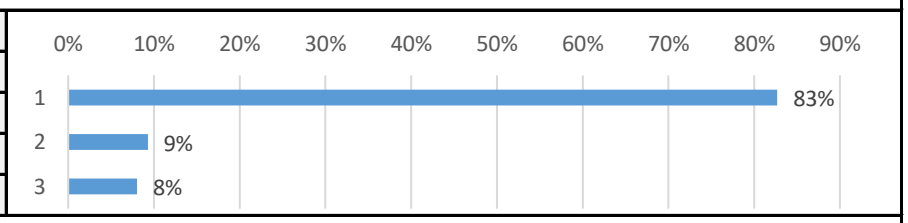


後継者難、事業承継に関する課題に関しては、「ある」30%、「ない」58%で、「ある」の回答中、事業承継については、「承継したい」52%、「承継したくない」8%、「わからない」39%となった。「承継したい」方の後継者の有無については、「後継者あり（家族）」31%、「後継者あり（家族以外）」18%、「後継者はいない」48%となった。また、事業承継をしたい方で承継するためにあったらいいと思う支援は、回答が多い順に「事業承継にかかる助成金や支援金」44%、「 方法などのアドバイスをしてくれる相談窓口の設置」18%、「セミナーや研修会の開催」9%となった。

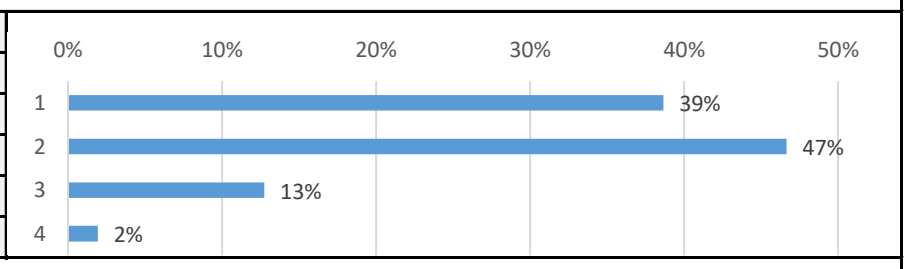
一方、後継者難、事業承継に関する課題に関して「ある」と回答した方で、承継したくない理由で多かったのは、「事業を廃業する予定のため」57%であった。

【質問18】10月４日から最低賃金が1,116円に引き上げられました。ご存知でしたか。

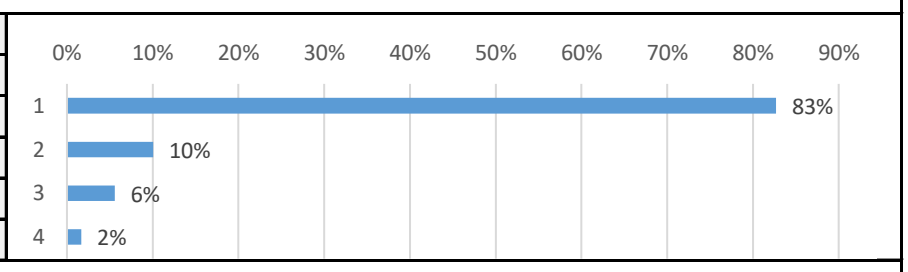
①ご存知ですか	回答数
1. 知っていた	463
2. 知らなかった	52
3. 未回答	45
回答総数	**560**



②影響	回答数
1. ある	179
2. ない	216
3. わからない	59
4. 未回答	9
回答総数	**463**



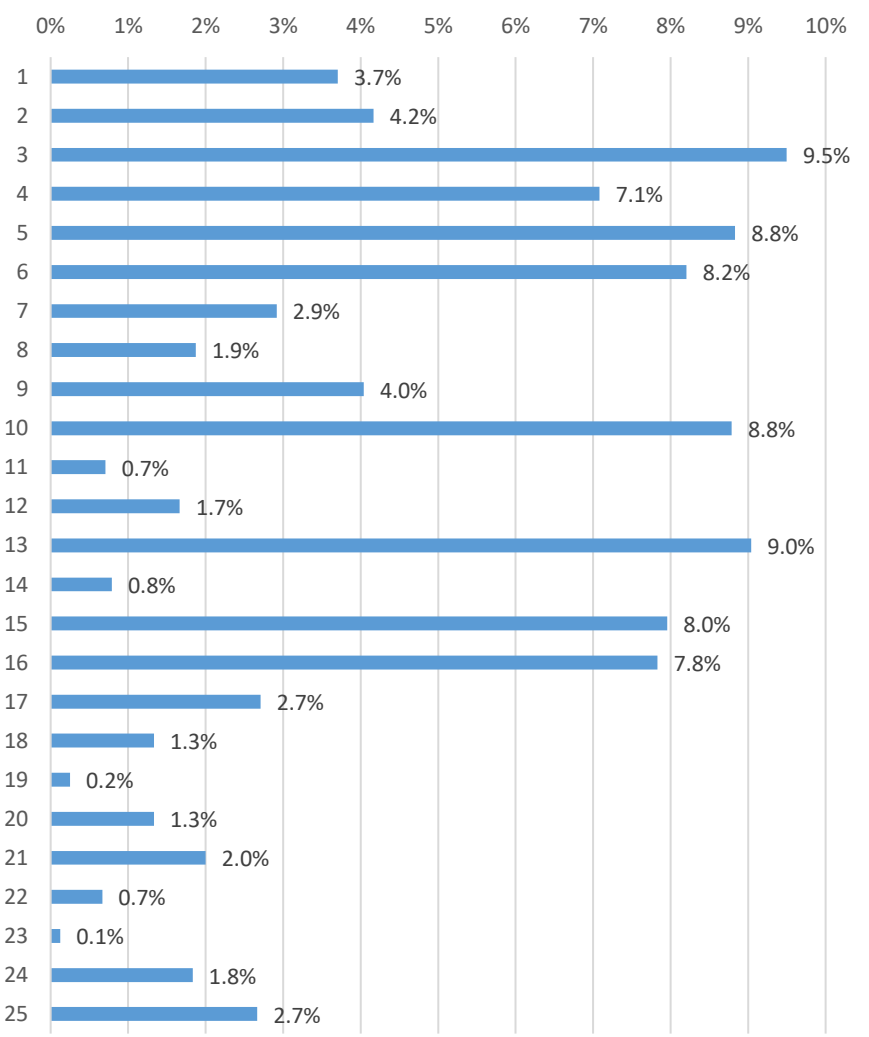
③どのように対応する予定	回答数
1. 自力で対応する	148
2. 国の業務改善助成金などの支援策を活用する	18
3. その他	10
4. 未回答	3
回答総数	**179**



10月４日からの最低賃金の引き上げについては、8割超が「知っていた」に回答があり、引き上げによる影響は、「ある」39%、「ない」47%、「わからない」13%であった。また、影響が「ある」39%の方の対応予定は、「自力で対応する」83%が最も多く、続いて「国の業務改善助成金などの支援策を活用する」10%であった。

【質問19】貴事業所が直面している経営上の課題（問題等）について、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

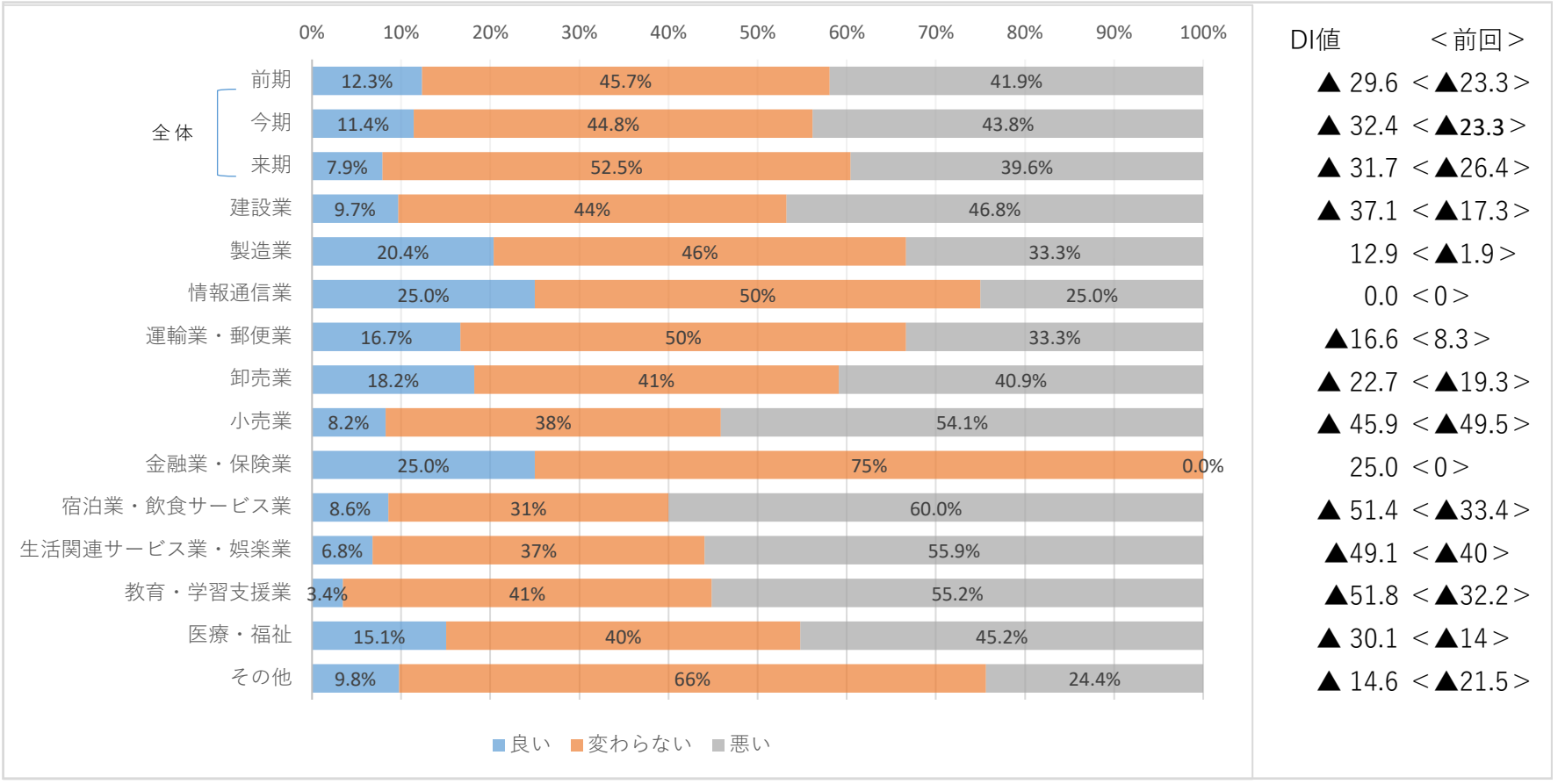
	回答数
1. 大企業等の進出による競争激化	89
2. 新規参入業者の増加	100
3. 周辺の空き店舗増加による賑わいの低下	228
4. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	170
5.生産・販売能力の不足	212
6.土地の不足	197
7.仕事の海外流出	70
8.協力企業(外注先等)の倒産、廃業	45
9.売上(受注)価格の低減	97
10.原材料・仕入商品価格の上昇	211
11. 官公需用の低迷	17
12. 民間需要の低迷	40
13.諸経費の増加	217
14.事業資金の借入難	19
15.人件費の高騰	191
16.従業員の確保難	188
17.後継者難	65
18.ＩＴ投資による業務効率化	32
19.連携先（他業種、研究機関、地域）の情報不	6
20.消費税引き上げへの対応難	32
21.ニーズ変化への対応難	48
22.在庫の過剰	16
23.設備・店舗等の過剰	3
24.特になし	44
25.未回答	64
回答総数	**2,401**



経営上の課題（問題等）については、「周辺の空き店舗増加による賑わいの低下」との回答が最も多く9.5%でした。経費に関することは、「諸経費の増加」9.0%、「原材料・仕入商品価格の上昇」8.8%、「人件費の高騰」8.0%、。人に関することは、「従業員の確保難」7.8%、「後継者難」2.7%。ものに関することは、「土地の不足」8.2%、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」7.1%と多くなった。

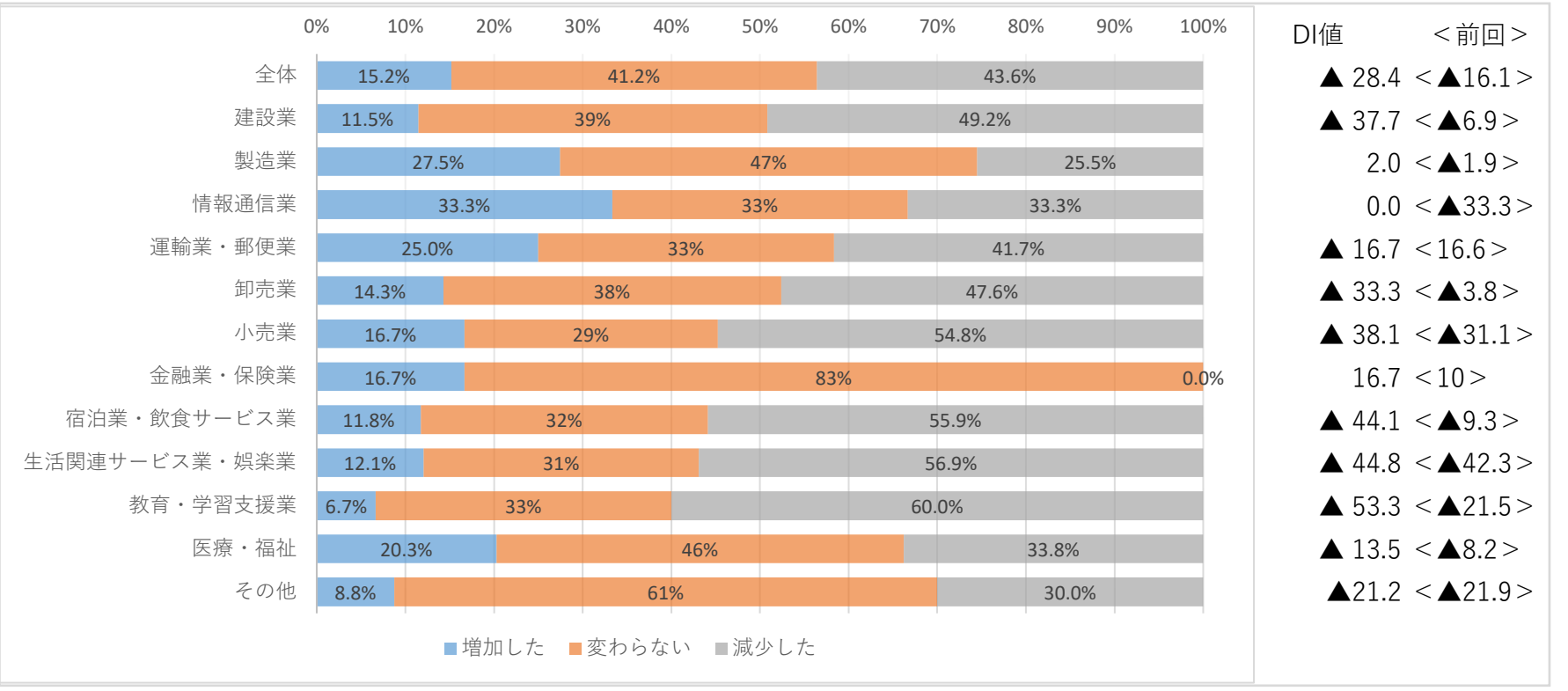
２　クロス集計

■業況



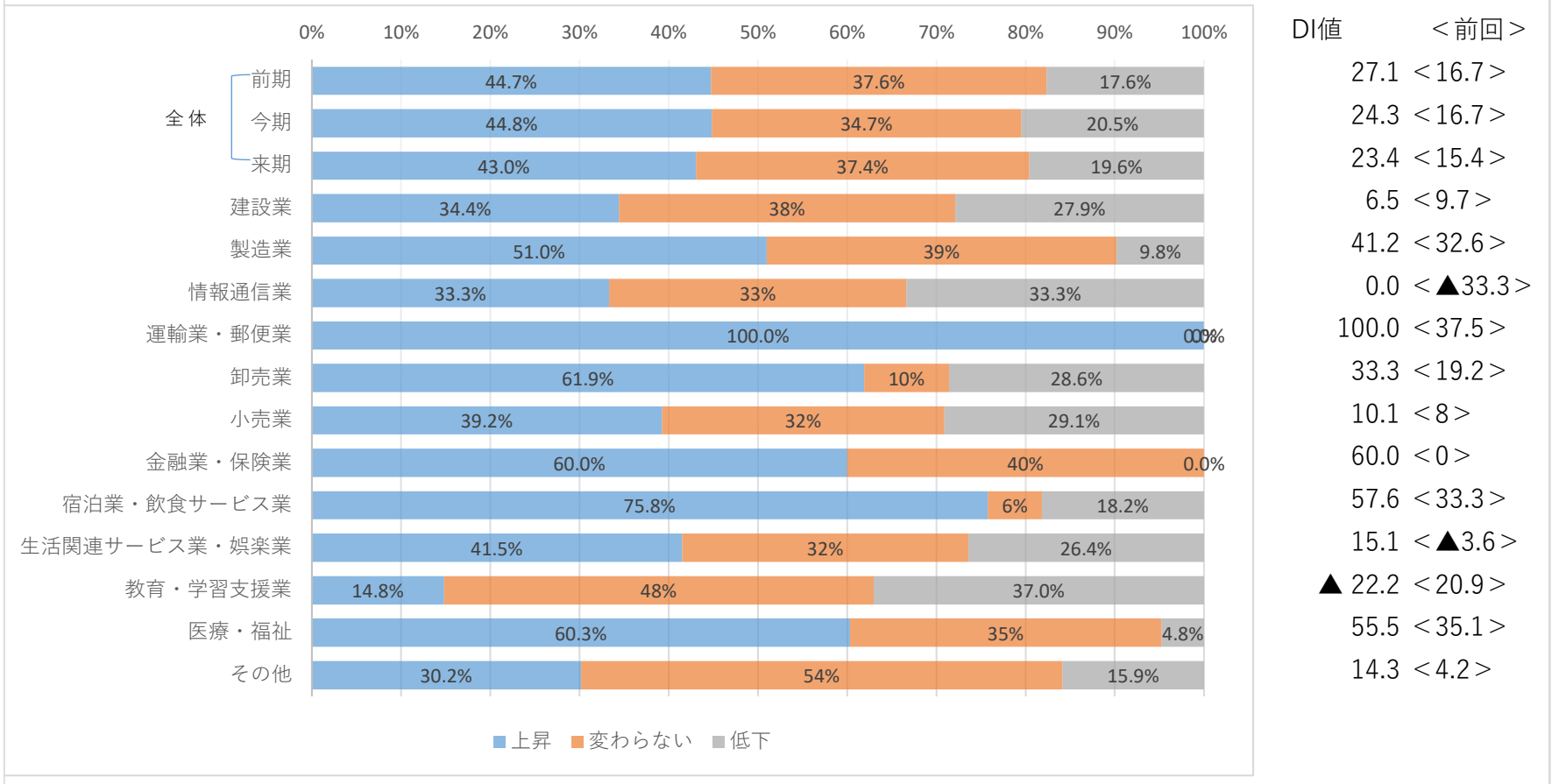
・今期（令和7(2025)年度10月～12月）の全業種の業況判断DIは、前回調査時▲23.3→今回▲32.4（前回差マイナス9.1ポイント増）となり、業況は悪化した。
・業種別にみると、「情報通信業」のDI値は、前回調査時同様0.0、「金融業・保険業」は、25.0で前回調査時0から大幅増で業況は改善された。「小売業」は、▲45.9とマイナス値ではあるが前回調査時より3.6ポイント改善した。
・業況悪化の要因としては、売上の減少、利益の減少などが考えられる。

■売上高



・今期（令和7(2025)年度10月～12月）の全業種の売上高DIは、前回調査時▲16.1→▲28.4（前回差マイナス12.3ポイント増）と大幅に悪化し売上高の減少傾向が強まった。
・業種別にみると、「製造業」「情報通信業」DI値は、マイナスからプラスに、「金融・保険業」は、プラス幅増で改善した一方、それ以外の業種は、マイナス幅が増加し前回同様、売上高は減少傾向が強まった。
・売上高の悪化の要因としては、エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少、得意先、固定客の減少などが考えられる。

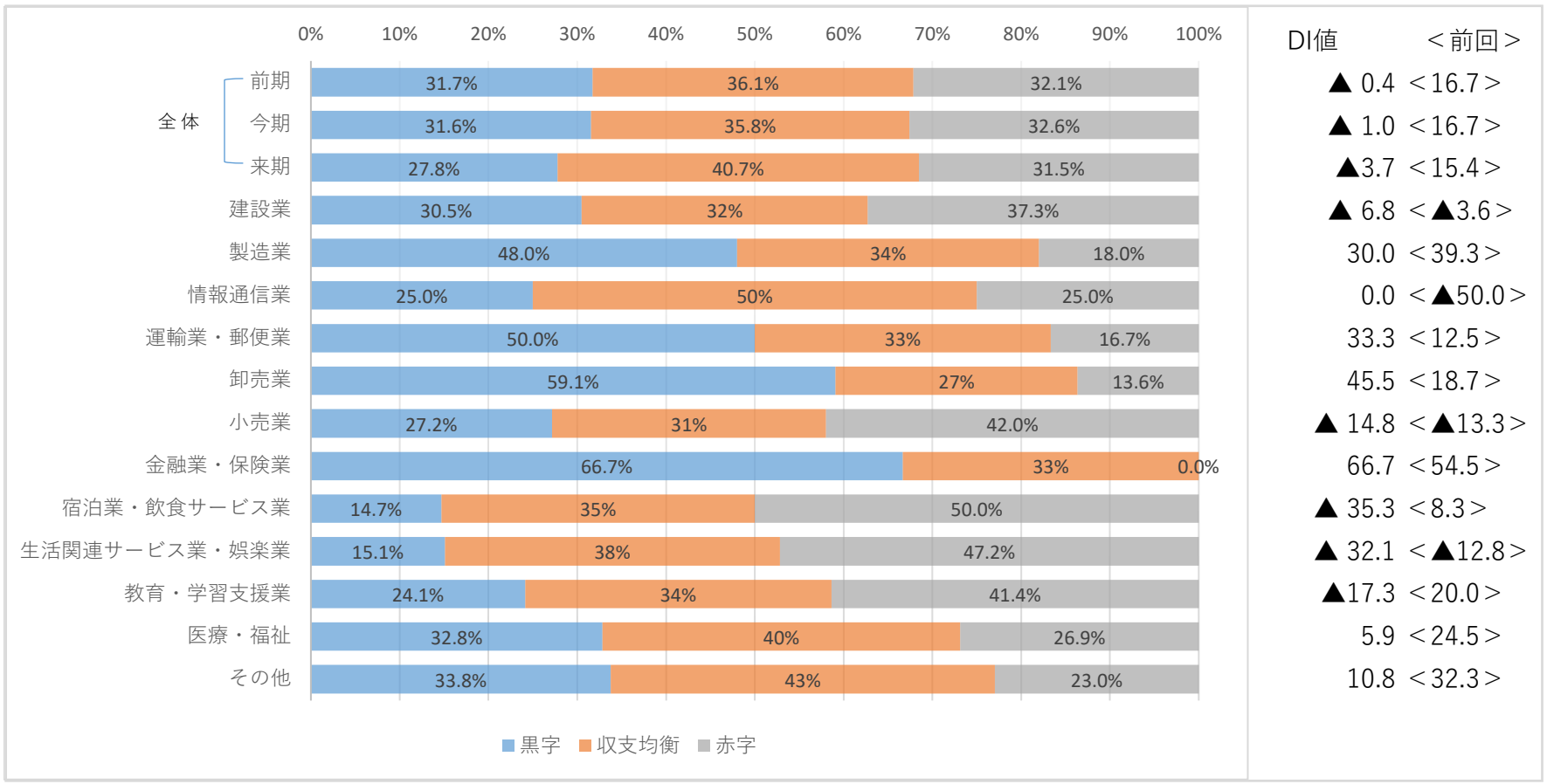
■仕入高



DI値	＜前回＞
27.1	＜16.7＞
24.3	＜16.7＞
23.4	＜15.4＞
6.5	＜9.7＞
41.2	＜32.6＞
0.0	＜▲33.3＞
100.0	＜37.5＞
33.3	＜19.2＞
10.1	＜8＞
60.0	＜0＞
57.6	＜33.3＞
15.1	＜▲3.6＞
▲ 22.2	＜20.9＞
55.5	＜35.1＞
14.3	＜4.2＞

・今期（令和7(2025)年度10月～12月）の全業種の仕入DIは、前回調査時16.7→24.4（前回差7.7ポイント増）となり、仕入高の上昇傾向が強まった。
・「建設業」「教育・学習支援業」以外の業種で、いずれもプラス幅が拡大し仕入高が上がった。
・業種別にみると、「建設業」は、マイナス傾向が増加、「教育・学習支援業」は、前回調査時20.9→▲22.2（前回差マイナス43.1ポイント増）とマイナス幅が大きく増加しマイナスに転じ、いづれも仕入高が下がった。

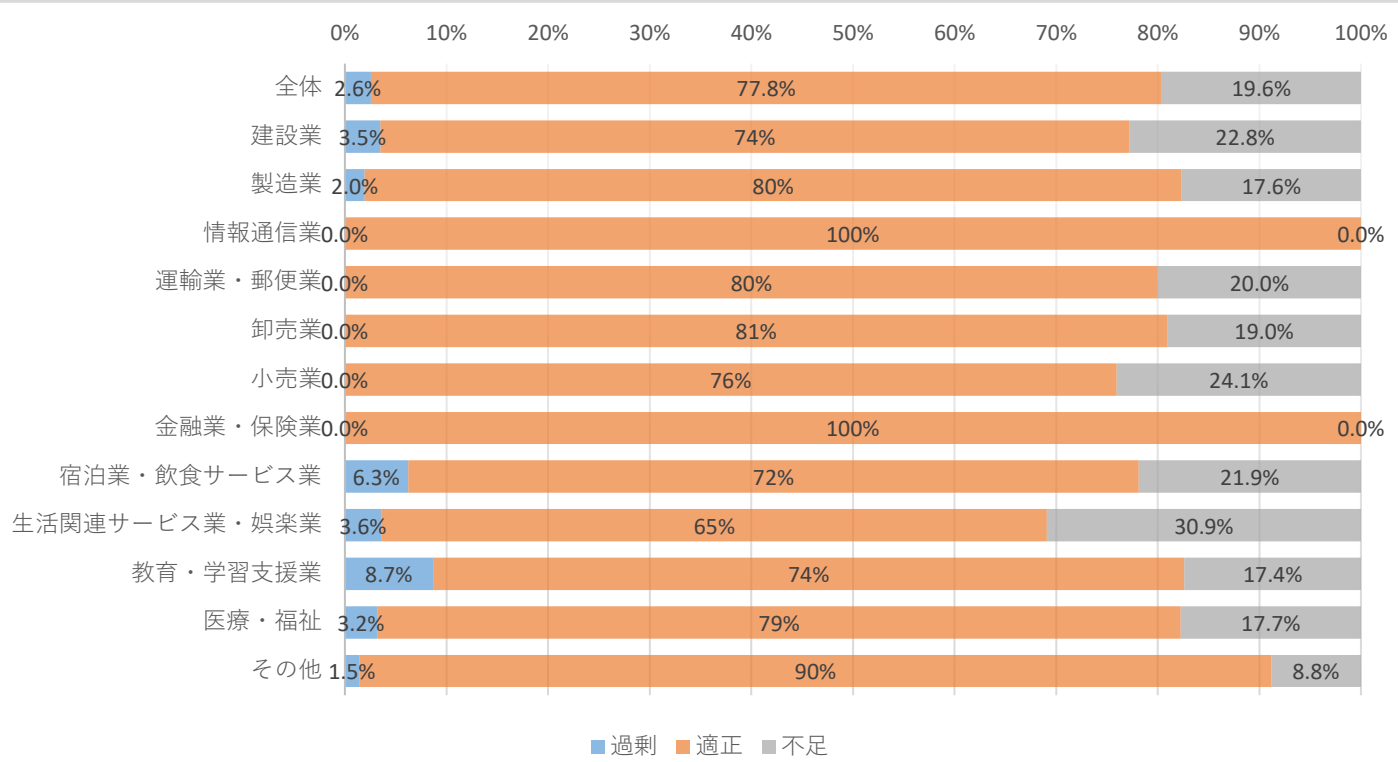
■採算



DI値	＜前回＞
▲ 0.4	＜16.7＞
▲ 1.0	＜16.7＞
▲3.7	＜15.4＞
▲ 6.8	＜▲3.6＞
30.0	＜39.3＞
0.0	＜▲50.0＞
33.3	＜12.5＞
45.5	＜18.7＞
▲ 14.8	＜▲13.3＞
66.7	＜54.5＞
▲ 35.3	＜8.3＞
▲ 32.1	＜▲12.8＞
▲17.3	＜20.0＞
5.9	＜24.5＞
10.8	＜32.3＞

・今期（令和7(2025)年度10月～12月）の全業種の採算DIは、前回調査時16.7→▲0.4（前回差マイナス17.1ポイント減）となり、マイナスに転じ大幅に赤字傾向が強まった。
・「情報通信業」「運輸業・郵便業」「卸売業」「金融業・保険業」以外の業種は、前回プラスのDI値からマイナスのDI値に転じた。
・赤字と回答した事業所の割合は、前回調査時26.0％から32.6％に増加し、約1/3の事業所が赤字の状況となった。

■設備



DI値	＜前回＞
▲17.0	＜▲15＞
▲ 19.3	＜▲12.8＞
▲15.6	＜▲19.3＞
0.0	＜0＞
▲ 20.0	＜▲11.1＞
▲ 19.0	＜▲13.0＞
▲ 24.1	＜▲23.8＞
0.0	＜0＞
▲ 15.6	＜▲15.8＞
▲ 27.3	＜▲22.2＞
▲ 8.7	＜▲3.9＞
▲ 14.5	＜▲14.6＞
▲7.3	＜▲8.6＞

・今期（令和7(2025)年度10月～12月）の全業種の設備過不足DIは、前回調査時▲15→▲17.1（前回差マイナス2.1ポイント増）となり、不足感が拡大した。
・しかし、今後の設備投資に関しては全体の68％が現状維持とするも、「増設する」9％、「縮小する」10％となっており、全体で不足感が拡大しているものの縮小傾向も見られた。

3　クロス集計資料

（1-1）「業種」×「前期の業況」

	良い	変わらない	悪い
建設業	6	28	28
製造業	11	29	15
情報通信業	1	2	1
運輸業・郵便業	4	5	3
卸売業	4	11	7
小売業	9	30	47
金融業・保険業	2	6	0
宿泊業・飲食サービス業	3	11	20
生活関連サービス業・娯楽業	3	21	34
教育・学習支援業	1	14	15
医療・福祉	11	29	34
その他	10	55	17

（1-2）「業種」×「良い」×「要因」

	売上が増加した	利益が増加した	受注が増加した	業界の市場規模が拡大した	業界の競争が緩和した
建設業	5	3	2	0	0
製造業	9	6	6	1	0
情報通信業	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	3	2			
卸売業	4	2			
小売業	9	4	1		1
金融業・保険業	1			1	
宿泊業・飲食サービス業	3	1			
生活関連サービス業・娯楽業	3	1			
教育・学習支援業	1	1	1		
医療・福祉	10	4	1		
その他	10	2		2	

（1-3）「業種」×「悪い」×「要因」

	売上が減少した	利益が減少した	受注が減少した	業界の市場規模が縮小した	業界の競争が激化した
建設業	14	14	13	2	
製造業	13	4	6	1	
情報通信業	1	1	1		
運輸業・郵便業	2	1		1	
卸売業	6	2	3	2	
小売業	38	21	10	9	8
金融業・保険業					
宿泊業・飲食サービス業	13	14	1	3	1
生活関連サービス業・娯楽業	25	11	4	3	4
教育・学習支援業	13	7	4	6	1
医療・福祉	27	22	2	3	4
その他	13	5	3	3	1

（2-1）「業種」×「今期の業況」

	良い	変わらない	悪い
建設業	6	27	29
製造業	11	25	18
情報通信業	1	2	1
運輸業・郵便業	2	6	4
卸売業	4	9	9
小売業	7	32	46
金融業・保険業	2	6	
宿泊業・飲食サービス業	3	11	21
生活関連サービス業・娯楽業	4	22	33
教育・学習支援業	1	12	16
医療・福祉	11	29	33
その他	8	54	20

（2-2）「業種」×「良い」×「要因」

	売上が増加した	利益が増加した	受注が増加した	業界の市場規模が拡大した	業界の競争が緩和した
建設業	5	2	2		
製造業	7	4	6		
情報通信業	1				
運輸業・郵便業	2				
卸売業	4	2			
小売業	6	4			
金融業・保険業	1			1	
宿泊業・飲食サービス業	3	1	1		
生活関連サービス業・娯楽業	4				
教育・学習支援業	1	1	1		
医療・福祉	10	4	1		
その他	8	1	1	1	

（2-3）「業種」×「悪い」×「要因」

	売上が減少した	利益が減少した	受注が減少した	業界の市場規模が縮小した	業界の競争が激化した
建設業	17	10	15	4	2
製造業	15	7	7	1	
情報通信業	1	1	1		
運輸業・郵便業	3	1		1	
卸売業	8	3	4	3	1
小売業	38	24	12	8	8
金融業・保険業					
宿泊業・飲食サービス業	12	12	2	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	27	13	3	2	4
教育・学習支援業	12	9	4	7	2
医療・福祉	25	23	2	2	4
その他	13	6	4	3	2

（3-1）「業種」×「来期の業況」

	良い	変わらない	悪い
建設業	3	33	26
製造業	9	33	11
情報通信業	1	2	1
運輸業・郵便業	2	5	5
卸売業	2	10	10
小売業	3	41	40
金融業・保険業	2	5	1
宿泊業・飲食サービス業	3	13	18
生活関連サービス業・娯楽業	1	25	33
教育・学習支援業	1	12	17
医療・福祉	8	41	23
その他	6	52	20

（3-2）「業種」×「良い」×「要因」

売上が増加した	利益が増加した	受注が増加した	業界の市場規模が拡大した	業界の競争が緩和した
3	1	1		
9	1	5	1	
1				
2				
2	1			
3	1	1		
2			1	
3	1	1		
1				
8	3	2		
6	1	1	2	

（3-3）「業種」×「悪い」×「要因」

	売上が減少した	利益が減少した	受注が減少した	業界の市場規模が縮小した	業界の競争が激化した
建設業	13	10	11	5	3
製造業	5	4	7	1	1
情報通信業	1	1	1		
運輸業・郵便業	4	2		1	
卸売業	4	4	3	4	1
小売業	29	20	6	9	8
金融業・保険業					1
宿泊業・飲食サービス業	10	10	2	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	23	12	3	6	4
教育・学習支援業	12	8	3	5	2
医療・福祉	16	19	2	2	3
その他	11	5	7	4	3

（4-1）「業種」×「今期の売上高実績」

	増加した	変わらない	減少した
建設業	7	24	30
製造業	14	24	13
情報通信業	1	1	1
運輸業・郵便業	3	4	5
卸売業	3	8	10
小売業	14	24	46
金融業・保険業	1	5	
宿泊業・飲食サービス業	4	11	19
生活関連サービス業・娯楽業	7	18	33
教育・学習支援業	2	10	18
医療・福祉	15	34	25
その他	7	49	24

（4-2）「業種」×「減少」×「要因」

	米国関税措置などの影響による受注・利用者の減少	エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	エネルギー価格・物価高騰による自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	国際情勢やサプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難	人手不足による企業活動の停滞	得意先、固定客の減少	商品等の競争力低下	その他	
建設業	1	9	4	1	8	17	1	4	
製造業	2	7	2	1	1	3	2	3	
情報通信業		1							
運輸業・郵便業		2			2	2	2		
卸売業	1	6		1		5	1		
小売業	3	17	4	3	2	31	10	5	
金融業・保険業									
宿泊業・飲食サービス業		11	4		5	11		4	
生活関連サービス業・娯楽業		9	2		3	21	2	3	
教育・学習支援業		2	2		2	12		7	
医療・福祉		4	1	1	7	13	1	8	
その他	1	3	1	1	3	16	1	5	

（5-1）「業種」×「前期の仕入高実績」

	上昇	変わらない	低下
建設業	25	24	13
製造業	26	20	3
情報通信業	1	1	1
運輸業・郵便業	5	3	
卸売業	14	3	4
小売業	33	27	21
金融業・保険業	3	2	
宿泊業・飲食サービス業	25	1	7
生活関連サービス業・娯楽業	18	19	14
教育・学習支援業	4	13	9
医療・福祉	34	26	3
その他	20	36	7

（5-2）「業種」×「今期の仕入高実績」

	上昇	変わらない	低下
建設業	21	23	17
製造業	26	20	5
情報通信業	1	1	1
運輸業・郵便業	5		
卸売業	13	2	6
小売業	31	25	23
金融業・保険業	3	2	
宿泊業・飲食サービス業	25	2	6
生活関連サービス業・娯楽業	22	17	14
教育・学習支援業	4	13	10
医療・福祉	38	22	3
その他	19	34	10

（5-3）「業種」×「来期の仕入高実績」

	上昇	変わらない	低下
建設業	24	23	14
製造業	24	23	2
情報通信業	1	1	1
運輸業・郵便業	4	4	1
卸売業	12	2	7
小売業	24	33	22
金融業・保険業	3	2	
宿泊業・飲食サービス業	25	3	5
生活関連サービス業・娯楽業	19	16	15
教育・学習支援業	4	11	11
医療・福祉	39	21	3
その他	19	33	9

（6-1）「業種」×「コスト等上昇による価格転嫁」

	できている	できていない
建設業	25	33
製造業	27	23
情報通信業	2	1
運輸業・郵便業	3	7
卸売業	12	9
小売業	28	50
金融業・保険業	3	2
宿泊業・飲食サービス業	7	24
生活関連サービス業・娯楽業	11	40
教育・学習支援業	1	22
医療・福祉	9	58
その他	22	36

（6-2）「業種」×「できていない理由」

	顧客が競合に流れるため	顧客との関係悪化を懸念しているため	値上げによる影響がわからないため	その他
建設業	13	8	11	1
製造業	10	4	6	2
情報通信業	1			
運輸業・郵便業	1	2	3	1
卸売業	2	3	4	
小売業	20	5	12	9
金融業・保険業	1	1		
宿泊業・飲食サービス業	7	3	10	4
生活関連サービス業・娯楽業	16	10	12	2
教育・学習支援業	3	5	10	4
医療・福祉	4	9	8	34
その他	9	13	9	5

（7）「業種」×「仕入先」

	市内	市外	海外
建設業	19	41	
製造業	6	43	3
情報通信業	1	2	
運輸業・郵便業	1	7	
卸売業	1	16	4
小売業	4	78	
金融業・保険業	3	1	1
宿泊業・飲食サービス業	18	14	1
生活関連サービス業・娯楽業	8	44	
教育・学習支援業	6	18	
医療・福祉	23	38	
その他	21	35	2

（8-1）「業種」×「前期の採算」

	黒字	収支均衡	赤字
建設業	15	18	25
製造業	25	14	12
情報通信業		3	
運輸業・郵便業	6	4	2
卸売業	13	5	4
小売業	26	25	33
金融業・保険業	4	1	1
宿泊業・飲食サービス業	4	16	14
生活関連サービス業・娯楽業	9	19	27
教育・学習支援業	7	13	8
医療・福祉	25	28	19
その他	25	35	16

（8-2）「業種」×「今期の採算」

	黒字	収支均衡	赤字
建設業	18	19	22
製造業	24	17	9
情報通信業	1	2	1
運輸業・郵便業	6	4	2
卸売業	13	6	3
小売業	22	25	34
金融業・保険業	4	2	
宿泊業・飲食サービス業	5	12	17
生活関連サービス業・娯楽業	8	20	25
教育・学習支援業	7	10	12
医療・福祉	22	27	18
その他	25	32	17

（8-3）「業種」×「来期の採算」

	黒字	収支均衡	赤字
建設業	17	21	20
製造業	20	22	7
情報通信業		3	
運輸業・郵便業	6	4	2
卸売業	7	8	7
小売業	20	31	28
金融業・保険業	4	1	1
宿泊業・飲食サービス業		12	17
生活関連サービス業・娯楽業	9	21	23
教育・学習支援業	5	11	12
医療・福祉	24	29	17
その他	21	32	17

（9）「業種」×「生産・営業用設備の状況」

	過剰	適正	不足
建設業	2	42	13
製造業	1	41	9
情報通信業		4	
運輸業・郵便業		8	2
卸売業		17	4
小売業		60	19
金融業・保険業		7	
宿泊業・飲食サービス業	2	23	7
生活関連サービス業・娯楽業	2	36	17
教育・学習支援業	2	17	4
医療・福祉	2	49	11
その他	1	61	6

（10）「業種」×「今後の設備投資予定」

	増設する	現状維持	縮小する
建設業	2	50	7
製造業	19	31	
情報通信業		3	1
運輸業・郵便業	4	6	1
卸売業	2	17	3
小売業	4	62	12
金融業・保険業		7	
宿泊業・飲食サービス業	1	25	7
生活関連サービス業・娯楽業	5	39	11
教育・学習支援業	2	14	7
医療・福祉	3	61	2
その他	6	58	4

（11）「業種」×「資金繰り」

	楽である	変わらない	苦しい
建設業	3	40	16
製造業	7	37	4
情報通信業		3	1
運輸業・郵便業		10	
卸売業	2	16	3
小売業	2	54	24
金融業・保険業	1	5	
宿泊業・飲食サービス業		24	9
生活関連サービス業・娯楽業	3	35	18
教育・学習支援業		15	12
医療・福祉	4	48	16
その他	1	64	11

（12-1）「業種」×「事業資金の借入申込」

	申込した	申込してない
建設業	13	48
製造業	8	40
情報通信業	1	3
運輸業・郵便業	2	7
卸売業	5	16
小売業	10	68
金融業・保険業		6
宿泊業・飲食サービス業	4	30
生活関連サービス業・娯楽業	4	51
教育・学習支援業		26
医療・福祉	11	60
その他	5	70

（12-2）「業種」×「借入資金の使途」

	通常の運転資金	売上(受注)増に伴う増加運転資金	新規設備投資に係わる資金	既存設備の改修・定期更新に係わる資金	新規事業に係わる資金	人材採用・育成に係わる資金	研究開発資金	宣伝・ＰＲに係わる資金	その他
建設業	12	1	1		1				
製造業	6	1	4	1	1			1	
情報通信業	1								
運輸業・郵便業	1		1						
卸売業	5	1							
小売業	9		4						
金融業・保険業									
宿泊業・飲食サービス業	3		2	2					
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	1						1
教育・学習支援業									
医療・福祉	7		4	1		3		1	1
その他	2		1	1					2

（12-3）「業種」×「金融機関の姿勢」

	緩い	普通	厳しい
建設業	1	12	
製造業	1	6	1
情報通信業		1	
運輸業・郵便業	1	1	
卸売業	2	3	
小売業	2	6	2
金融業・保険業			
宿泊業・飲食サービス業		4	
生活関連サービス業・娯楽業		2	1
教育・学習支援業			
医療・福祉		7	4
その他		4	

（12-4）「業種」×「金融機関の姿勢　厳しい内容」

	申込金額の借入が困難(減額を含む)	条件の厳格化(担保の追加、審査内容、保証条件等)	新規借入の際の既存貸付の繰上げ返済の要求	信用保証協会の保証付加の要求	返済期間の延長の申し出の拒否	金利の引き上げの要求	他の金融機関、公的機関の利用を勧められた	貸付条件は変わらないがサービスは低下した	その他
建設業									
製造業	1	1				1	1		
情報通信業									
運輸業・郵便業									
卸売業									
小売業	1	2							
金融業・保険業									
宿泊業・飲食サービス業									
生活関連サービス業・娯楽業		1		1					
教育・学習支援業									
医療・福祉	1	1		1		1			1
その他									

（13-1）「業種」×「メインバンク」

	都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	政府系
建設業	20	12	23	5	2
製造業	24	9	8	3	1
情報通信業	2		1		
運輸業・郵便業	2	2	3		3
卸売業	10	4	7		
小売業	23	15	25	10	1
金融業・保険業	1				2
宿泊業・飲食サービス業	11	4	11	5	
生活関連サービス業・娯楽業	16	10	15	4	4
教育・学習支援業	15	4	6		
医療・福祉	21	18	21	6	2
その他	32	11	18	9	

（13-2）「業種」×「メインバンクから借入された理由」

	金利が低い	長年の付き合い	行員の対応が親身、丁寧	融資以外のサポートメニューが豊富	支店進出先にも金融機関の支店がある	その他
建設業	4	12	5	2		
製造業	3	7	1	2		
情報通信業		1	1			
運輸業・郵便業			1	1		
卸売業	3	3				
小売業	4	6	3		1	
金融業・保険業						
宿泊業・飲食サービス業		3	1	1		
生活関連サービス業・娯楽業	1	2				
教育・学習支援業						
医療・福祉	3	7	2			1
その他		4	1			

（14-1）「業種」×「ゼロゼロ融資の利用」

	利用した	利用していない	
建設業	14	43	
製造業	13	34	
情報通信業	2	1	
運輸業・郵便業	2	9	
卸売業	9	12	
小売業	19	60	
金融業・保険業		5	
宿泊業・飲食サービス業	9	24	
生活関連サービス業・娯楽業	15	40	
教育・学習支援業	2	24	
医療・福祉	16	56	
その他	10	66	

（14-2）「業種」×「返済の完了」

	完了した	まだ返済中	
建設業	1	13	
製造業	4	9	
情報通信業	1	1	
運輸業・郵便業		2	
卸売業	2	7	
小売業	5	13	
金融業・保険業			
宿泊業・飲食サービス業		9	
生活関連サービス業・娯楽業		15	
教育・学習支援業	1	1	
医療・福祉	2	14	
その他	4	6	

（14-3）「業種」×「返済の状況」

	２分の１以上残っている	約３分の１残っている	間もなく完済する	返済に不安がある	
建設業	10	1	1	1	
製造業	8			1	
情報通信業	1				
運輸業・郵便業	2				
卸売業	5	1		1	
小売業	10	2		1	
金融業・保険業					
宿泊業・飲食サービス業	5	3		1	
生活関連サービス業・娯楽業	9	5		1	
教育・学習支援業				1	
医療・福祉	9	3		2	
その他	5	1			

（15-1）「業種」×「従業員数」

	過剰	適正	不足
建設業	1	42	15
製造業		33	21
情報通信業		3	
運輸業・郵便業	1	6	5
卸売業	1	13	8
小売業	1	67	12
金融業・保険業		7	1
宿泊業・飲食サービス業		23	8
生活関連サービス業・娯楽業	1	39	14
教育・学習支援業	2	21	5
医療・福祉	3	44	27
その他		66	10

（15-2）「業種」×「過剰・雇用形態」

	正規従業員	パート・アルバイト	派遣労働者
建設業	1		
製造業			
情報通信業			
運輸業・郵便業		1	
卸売業	1		
小売業		1	
金融業・保険業			
宿泊業・飲食サービス業			
生活関連サービス業・娯楽業	1		
教育・学習支援業	1	1	
医療・福祉	2	1	
その他			

（15-3）「業種」×「過剰・職種」

	事務職	営業・販売職	専門技術職	生産・労務職	その他
建設業			1		
製造業					
情報通信業					
運輸業・郵便業	1				
卸売業					1
小売業		1			
金融業・保険業					
宿泊業・飲食サービス業					
生活関連サービス業・娯楽業			1		
教育・学習支援業	1		1		
医療・福祉	1		2		1
その他					

（15-4）「業種」×「不足・雇用形態」

	正規従業員	パート・アルバイト	派遣労働者
建設業	13	3	2
製造業	18	5	4
情報通信業			
運輸業・郵便業	5		
卸売業	5	3	
小売業	5	7	
金融業・保険業	1		
宿泊業・飲食サービス業		8	
生活関連サービス業・娯楽業	10	8	
教育・学習支援業	3	4	
医療・福祉	17	18	1
その他	8		2

（15-5）「業種」×「不足・職種」

	事務職	営業・販売職	専門技術職	生産・労務職	その他
建設業		1	10	4	1
製造業	3	3	8	16	
情報通信業					
運輸業・郵便業	1	1	1	1	2
卸売業	2	5	1		
小売業	1	11		2	
金融業・保険業	1	1			
宿泊業・飲食サービス業		3		2	2
生活関連サービス業・娯楽業	4	2	8	3	3
教育・学習支援業			3		2
医療・福祉	5	1	13	1	11
その他			7	3	

（15-6）「業種」×「不足・どのような支援希望」

	人材育成・職業訓練に対する支援	採用活動への支援	業務効率化・省力化への支援	外国人雇用への支援	女性が働きやすい環境整備への支援	高齢者が働きやすい環境整備への支援	OB人材（大企業等）の活用への支援	行政による事業所のPR等の支援	その他
建設業	8	6		1	1	1		3	1
製造業	3	15	8	3	1	1	2	3	1
情報通信業									
運輸業・郵便業	2	3				1			1
卸売業	1	4	1	2					
小売業	1	5	4		1			1	1
金融業・保険業		1							
宿泊業・飲食サービス業		5	1	1	1				1
生活関連サービス業・娯楽業	3	6	3		1	1		1	
教育・学習支援業	1	4			2	1			1
医療・福祉	3	21	4	1	12	4			2
その他	2	7	2			2		2	

（15-7）「業種」×「採用活動への支援」

	企業説明会(合同面接会)の開催	求人掲載料の助成	ホームページの採用ページ作成	学生・学校とのマッチングの実施	学生の職業体験受入れ	その他
建設業	3	2		4	1	
製造業	7		3	6	2	
情報通信業						
運輸業・郵便業			1	1	1	
卸売業	2		1	1	1	1
小売業	1			2		
金融業・保険業	1					
宿泊業・飲食サービス業				1		
生活関連サービス業・娯楽業			1			
教育・学習支援業		4	2	1		1
医療・福祉	2		4	6	3	
その他	1		1	4	1	

（16-1）「業種」×「BCPの策定状況」

	策定している	現在策定中である	策定を検討中である	策定していない
建設業	6	3	5	45
製造業	20	4	7	20
情報通信業			2	2
運輸業・郵便業	3	2		7
卸売業	2		7	10
小売業	9	3	12	52
金融業・保険業	6			2
宿泊業・飲食サービス業	1	1	5	24
生活関連サービス業・娯楽業	3	4	11	30
教育・学習支援業	6	1	1	20
医療・福祉	34	2	8	28
その他	3	5	11	55

（16-2）「業種」×「策定していない理由」

	BCP（事業継続計画）を知らない	計画策定の方法がわからない	必要性を感じない	計画策定が手間である。時間がない
建設業	8	6	23	7
製造業	2	1	6	7
情報通信業		1	1	
運輸業・郵便業	2	1	1	2
卸売業	1	1	5	2
小売業	10	6	30	5
金融業・保険業			2	
宿泊業・飲食サービス業	8	2	11	3
生活関連サービス業・娯楽業	9	6	12	1
教育・学習支援業	2	3	9	6
医療・福祉	11	2	9	6
その他	18	4	27	5

（17-1）「業種」×「後継者難、事業承継問題」

	ある	ない
建設業	18	41
製造業	11	37
情報通信業		4
運輸業・郵便業	4	7
卸売業	8	14
小売業	25	53
金融業・保険業	1	6
宿泊業・飲食サービス業	14	17
生活関連サービス業・娯楽業	22	31
教育・学習支援業	8	18
医療・福祉	29	43
その他	22	54

（17-2）「業種」×「現在の事業を承継したいか」

	承継したい	承継したくない	わからない
建設業	12		6
製造業	6	1	4
情報通信業			
運輸業・郵便業			4
卸売業	4	1	3
小売業	11	4	10
金融業・保険業			1
宿泊業・飲食サービス業	6		8
生活関連サービス業・娯楽業	9	4	9
教育・学習支援業	4	1	3
医療・福祉	20	1	7
その他	15	1	6

（17-3）「業種」×「後継者等はいますか」

	後継者あり（家族）	後継者あり（家族以外）	後継者はいない
建設業	2	3	7
製造業	2		3
情報通信業			
運輸業・郵便業			
卸売業	1	1	2
小売業	4	3	4
金融業・保険業			
宿泊業・飲食サービス業	2		4
生活関連サービス業・娯楽業	3	1	5
教育・学習支援業		2	1
医療・福祉	7	4	9
その他	6	2	6

（17-4）「業種」×「承継するのにあったらいい支援」

	セミナーや研修会の開催	方法などのアドバイスをしてくれる相談窓口の設置	事業承継にかかる助成金や支援金	その他
建設業	1	5	4	1
製造業			3	1
情報通信業				
運輸業・郵便業				
卸売業	1	1	1	
小売業	1		7	
金融業・保険業				
宿泊業・飲食サービス業	1		4	1
生活関連サービス業・娯楽業		2	5	
教育・学習支援業	1		1	1
医療・福祉	2	4	7	2
その他		4	7	1

（17-5）「業種」×「承継したくない理由」

	事業を廃業する予定のため	その他
建設業		
製造業		1
情報通信業		
運輸業・郵便業		
卸売業	1	
小売業	3	
金融業・保険業		
宿泊業・飲食サービス業		
生活関連サービス業・娯楽業	2	1
教育・学習支援業		1
医療・福祉	1	
その他	1	

（18-1）「業種」×「最低賃金の引き上げを知っていましたか」

	知っていた	知らなかった
建設業	53	8
製造業	53	
情報通信業	3	
運輸業・郵便業	11	1
卸売業	18	4
小売業	72	7
金融業・保険業	8	
宿泊業・飲食サービス業	28	4
生活関連サービス業・娯楽業	49	8
教育・学習支援業	27	3
医療・福祉	68	5
その他	66	12

（18-2）「業種」×「引き上げによる影響はありますか」

	ある	ない	わからない
建設業	9	38	6
製造業	17	31	4
情報通信業	1	2	
運輸業・郵便業	6	3	2
卸売業	6	8	3
小売業	33	27	10
金融業・保険業	3	4	1
宿泊業・飲食サービス業	16	8	3
生活関連サービス業・娯楽業	16	19	14
教育・学習支援業	14	11	2
医療・福祉	48	15	3
その他	8	48	8

（18-3）「業種」×「どのように対応する予定ですか」

	自力で対応する	国の業務改善助成金などの支援策を活用する	その他
建設業	8	1	
製造業	13	3	
情報通信業	1		
運輸業・郵便業	5	1	
卸売業	4		2
小売業	29	3	
金融業・保険業	3		
宿泊業・飲食サービス業	13	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	14	2	
教育・学習支援業	14		
医療・福祉	37	6	5
その他	6	1	1

（19）「業種」×「経営上の課題」

	大企業等の進出による競争激化	新規参入業者の増加	周辺の空き店舗増加による賑わいの低下	設備・店舗等の老朽化又は狭さ	生産・販売能力の不足	土地の不足	仕事の海外流出	協力企業(外注先等)の倒産、廃業	売上(受注)価格の低減	原材料・仕入商品価格の上昇	官公需用の低迷	民間需要の低迷	諸経費の増加	事業資金の借入難	人件費の高騰	従業員の確保難	後継者難	ＩＴ投資による業務効率化	連携先（他業種、研究機関、地域）の情報不足	消費税引き上げへの対応難	ニーズ変化への対応難	在庫の過剰	設備・店舗等の過剰	特になし
建設業	3	3		3	3	1		3	20	32	9	9	26	2	15	22	7	2	1	5	5			3
製造業	2	1	1	18	12	2	3	5	6	33	2	7	24	1	20	32	6	5	1	4	1	2		2
情報通信業									1	1					2	1				1				1
運輸業・郵便業				2	1	1				2			6		6	8	3	2	1		1	1		1
卸売業	2	4	1	3		1		2	4	12		3	10	1	5	6	1	1	1	3	5			
小売業	11	8	8	16	10	2	1	2	24	44	3	7	33	3	35	23	8	2		7	10	5		4
金融業・保険業	1			1						1			2		3	3	1	1						2
宿泊業・飲食サービス業	2	5	6	10	2				6	25		3	20	3	15	6	3	2		2	3	1		
生活関連サービス業・娯楽業	8	9	3	20	9	2		1	9	13		4	15	2	17	15	11	2		1	4			6
教育・学習支援業	2	1		5					5	5		3	10	1	11	9		1			6		1	6
医療・福祉	3	8	1	16	2	2			10	22			40	4	46	44	12	8	1	3	2	3		4
その他	2	10	5	21	8	3	3	1	6	19	2	4	28	2	13	14	11	5	1	5	11	3	2	14

４　まとめ

①　業況について

◆全期を通して「変わらない」と回答した事業所が最も多く、次いで「悪い」が多くなっています。「悪い」要因については、「売上の減少」「利益の減少」が過半数を超え、多くなっている状況です。消費者意欲の低下や受注・利用者の減少や、エネルギー価格・物価高騰が継続していることによる利益の圧迫などが考えられます。特に、「建設業」「運輸業・郵便業」「卸売業」「宿泊・飲食サービス業」などにおいて、前回調査時のＤＩ値が減少しており、悪化している状況がうかがえます。

②　売上高について

◆昨年度は「変わらない」が最も多かったが、今年度については「減少した」が一番多く、次いで「変わらない」が多くなっている。減少の要因としては、「得意先、顧客の減少」「エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」などが多くなっています。物価高騰などの要因により、受注や利用者の減少により売上高が減少していることが伺えます。業種別においては、業況と同様に、ＤＩ値でみると前回調査時においてはプラスであったが今回調査でマイナスに転じた「運輸業・郵便業」、大幅にマイナスが拡大した「建設業」「卸売業」「宿泊業・飲食サービス業」など、多くの業種で悪化している状況が伺える。

③　仕入高について

◆全期を通して「上昇した」が最も多くなっている。昨年度は「変わらない」が全期を通して多かったことから、今年度に入って物価高騰の影響により、仕入高が上昇しているという結果となった。

ＤＩ値でみると、「建設業」「教育・学習支援業」を除くほとんどの業種で昨年よりも増加しており、物価高騰などによる仕入価格の高騰による影響がうかがえる結果となっている。

④　エネルギー価格・物価高騰によるコスト等の価格転嫁について

◆55％の事業所が「価格転嫁できていない」と回答しており、エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を価格に転嫁できていない状況です。その要因としては、「値上げによる影響がわからない」「顧客が競合に流れる」などと回答した事業所が約５割となており、価格転嫁に踏み切れていない状況が伺えます。業種別にみるとほぼ全業種において価格転嫁できていない結果となっています。

⑤　採算について

◆全期を通して「収支均衡」と回答した事業者が最も多くなっていたが、今期・来期については「収支均衡」についで「赤字」と回答した事業所の割合が多く、売上高の減少や物価高騰などによる仕入高の上昇によるものではないかと考えられます。「赤字」

と回答した事業所の割合は、昨年と比べて増加しており、昨年度プラスのＤＩ値がマイナスに転じており悪化している事業所が増え、先行きに不安を抱える事業所が増えていることが伺えます。

⑥　生産・営業設備の状況について

◆７割弱の事業所は「適正」と回答しているが、「不足」と回答した事業所は 16%あった。今後の設備投資についても約７割の事業所が「現状維持」と回答しているが、「増設する」と回答した事業所も９％あり、このような状況下の中ではあるが、積極的に設備投資する事業所も存在しているという結果となっている。「縮小する」と回答した事業所も 10%あった。

また、前回調査時と比較すると「縮小する」と回答した事業所の割合が 1%増えている結果となった。

⑦　資金繰りについて

◆６割超の事業所は「変わらない」と回答しているが、約２割の事業所は「苦しい」と回答しており、前回調査時点と比べても、苦しい経営状況の事業所が同じ程度存在している状況となっている。また、借入申込をした事業者については、通常の運転資金を目的に借り入れているのが圧倒的に多く、新規設備投資や既存設備の改修のために借り入れている事業所も多く存在している状況です。借入する際の金融機関の姿勢としては「普通」が多くなっているが、一方で金融機関によっては、「条件の厳格化」「申込金額の借入が困難」「金利の引き上げ要求」なども回答の中で多くなっている状況です。

⑧　ゼロゼロ融資について

◆「利用していない」と回答した事業所が約７割と最も多くなっていますが、２割の事業所では「利用した」と回答しています。

「利用した」事業所のうち 18%の事業所は返済が「完了した」と回答している一方で、「まだ返済中」と回答した事業所が８割を超えている状況で、２分の１以上残っている事業所が７割も存在しています。また、「返済に不安がある」と回答した事業所が 10%あり、先行きの不安を抱えて事業を行っている状況が伺える結果となっています。

⑨　従業員数について

◆「適正」と回答した事業所が最も多くなっていますが、23%の事業所は「不足している」と回答しています。正規職員、パート・アルバイトなどのＤＩ値でみると、マイナス幅は減少しているが不足感は高い状態が続いています。職種としては、「専門技術職」「生産・労務職」「営業・販売職」が不足しているとの回答が多くなっています。また、採用活動への支援については、「求人掲載料の助成」「学生・学校とのマッチングの実施」「企業説明会（合同面接会）」への支援を求めている事業所が多い結果となっています。

⑩　BCP（事業継続計画）について

◆「策定していない」と回答した事業所が最も多くなっています。策定していない要因としては、「必要性を感じない」が圧倒的に多く、「ＢＣＰを知らない」や「計画策定が手間である。時間がない」などが多い結果となっています。

⑪　後継者難、事業承継について

◆６割近くの事業者は「課題はない」と回答している一方で、30％の事業所は「課題はある」と回答している。また、事業承継については、約半数の事業所が「承継したい」と回答しています。後継者の有無については、約半数の事業所が「後継者あり」と回答している一方で、「後継者はいない」と回答した事業所も 48％ありました。承継のためにあればいい支援については、「事業承継にかかる助成金や支援金」「方法などのアドバイスをしてくれる相談窓口」を求める回答が多く、事業承継にかかる何らかの取り組みが必要不可欠であると考える。

⑫　最低賃金の引き上げについて

◆８割超の事業者が「知っている」と回答しており、47％の事業所は「影響はない」と回答している。一方で 39％の事業所は「影響がある」と回答しており、８割超の事業所が「自力で対応する」と回答している。１割の事業所については「国の業務改善助成金などの支援策を活用する」と回答しているが、最低賃金の引き上げは労働者にとってはいいが、事業者にとっては事業においてかなりの負担になっていることが伺える結果となった。

⑬　経営上の課題について

◆「周辺の空き店舗増加による賑わいの低下」「諸経費の増加」「生産・販売能力の不足」「原材料費・仕入商品価格の上昇」「土地の不足」「人件費の高騰」「従業員の確保難」などが、各事業所において経営上の課題として多い結果となっています。

昨年度の結果に引き続き、物価高騰による原材料費・仕入商品価格の上昇等や最低賃金の引上げ等による人件費の増加などが事業者の経営を圧迫し、厳しい経営状況が続いていることが推測できる。また、今年度の特徴としては、「周辺の空き店舗増加による賑わいの低下」「生産・販売能力の不足」「土地の不足」と回答した事業所が多くなっていることです。

以上の調査結果から、事業者を取り巻く状況は昨年度の結果と比較しても、業種によっては改善されている業種も存在するが、ほとんどの業種においては、物価高騰や最低賃金の引き上げ、ゼロゼロ融資の返済等、売上高の上昇以上に諸経費等が経営を圧迫しており厳しい状況が継続していることが伺える。

このような状況の中「周辺の空き店舗増加による賑わいの低下」「生産・販売能力の不足」「土地の不足」についても課題と思う事業者が多く存在していることがわかった。

また、後継難や事業承継の課題も大きくなっており、事業の継続支援に加えて、事業承継にかかる施策等についても取り組んでいく必要がある。